



会社説明会 資料

2026年6月5日

フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

2025年度の業績	2	企業価値向上に向けた取り組み	1 9
2025年度通期決算サマリー	3	PBRの改善に向けた取り組み	2 0
連結経常利益の増減要因	5	株主資本コストと連結ROEの推移	2 1
資金利益	6	政策投資株式の状況	2 2
貸出金・預金の状況	7	株主還元	2 3
有価証券の状況	8	第6次中期経営計画の概要	2 4
役務取引等利益	9	第6次中期経営計画の基本的な考え方	2 5
経費	1 0	第6次中期経営計画のテーマ・重点施策	2 6
与信関係費用・開示債権残高	1 1	第6次中期経営計画の概観	2 7
自己資本比率	1 2	合併によるお客さまへの提供価値向上	2 8
2026年度通期業績予想	1 3	重点施策1 コンサルティングの深化	2 9
第5次中期経営計画の振り返り	1 4	重点施策2 地域金融から地域価値創造	3 1
第5次中期経営計画の総括	1 5	重点施策3 コア収益の再構築	3 3
第5次中期経営計画のKGI	1 6	重点施策4 グループ再編の完遂による経営基盤の強化	3 6
部門別損益の状況	1 7	サステナビリティ経営	4 3
第5次中期経営計画の評価と課題	1 8	コーポレートガバナンスの高度化	4 5

2025年度の業績

(単位：百万円)	No.	連結	
		2025年度	前期比
業務粗利益	1	27,222	439
コア業務粗利益	2	35,084	1,184
資金利益	3	29,689	1,105
貸出金利息	4	25,418	3,864
有価証券利息配当金	5	8,331	△ 832
投資信託解約損益	6	714	△ 1,113
預け金利息	7	2,131	1,518
役務取引等利益	8	5,061	△ 494
その他の業務利益	9	△ 7,528	△ 171
外国為替売買損（△）	10	925	△ 403
国債等債券損益	11	△ 7,862	△ 744
経費（△）	12	24,100	411
人件費	13	12,596	315
物件費	14	9,765	△ 5
実質業務純益	15	3,121	27
コア業務純益	16	10,984	772
コア業務純益(除く投信解約損益)	17	10,269	1,885
与信関係費用（△）	18	475	△ 952
株式等関係損益	19	2,023	△ 657
経常利益	20	5,461	1,252
特別損益	21	△ 513	△ 164
親会社株主に帰属する当期純利益	22	4,128	1,312
参考 預貸金利息差	23	20,108	307

コア業務粗利益

No.2

- 前期比+1,184百万円（+3.4%）増益の35,084百万円
- 市場関連損益（5、11、19）が減少の一方、預貸金利息差（23）及び預け金利息(7)が増加

経常利益

No.20

- 前期比+1,252百万円（+29.7%）増益の5,461百万円
- 人件費（13）を主因として経費が増加した一方、資金利益（3）が増加、与信関係費用（18）が減少

当期純利益

No.22

- 前期比+1,312百万円（+46.5%）増益の4,128百万円

【業績予想との比較】

(単位：百万円)	2026年3月期 (実績)	業績予想	比較
経常利益	5,461	4,800	+661
親会社株主に帰属する当期純利益	4,128	3,300	+828

【荘内銀行】

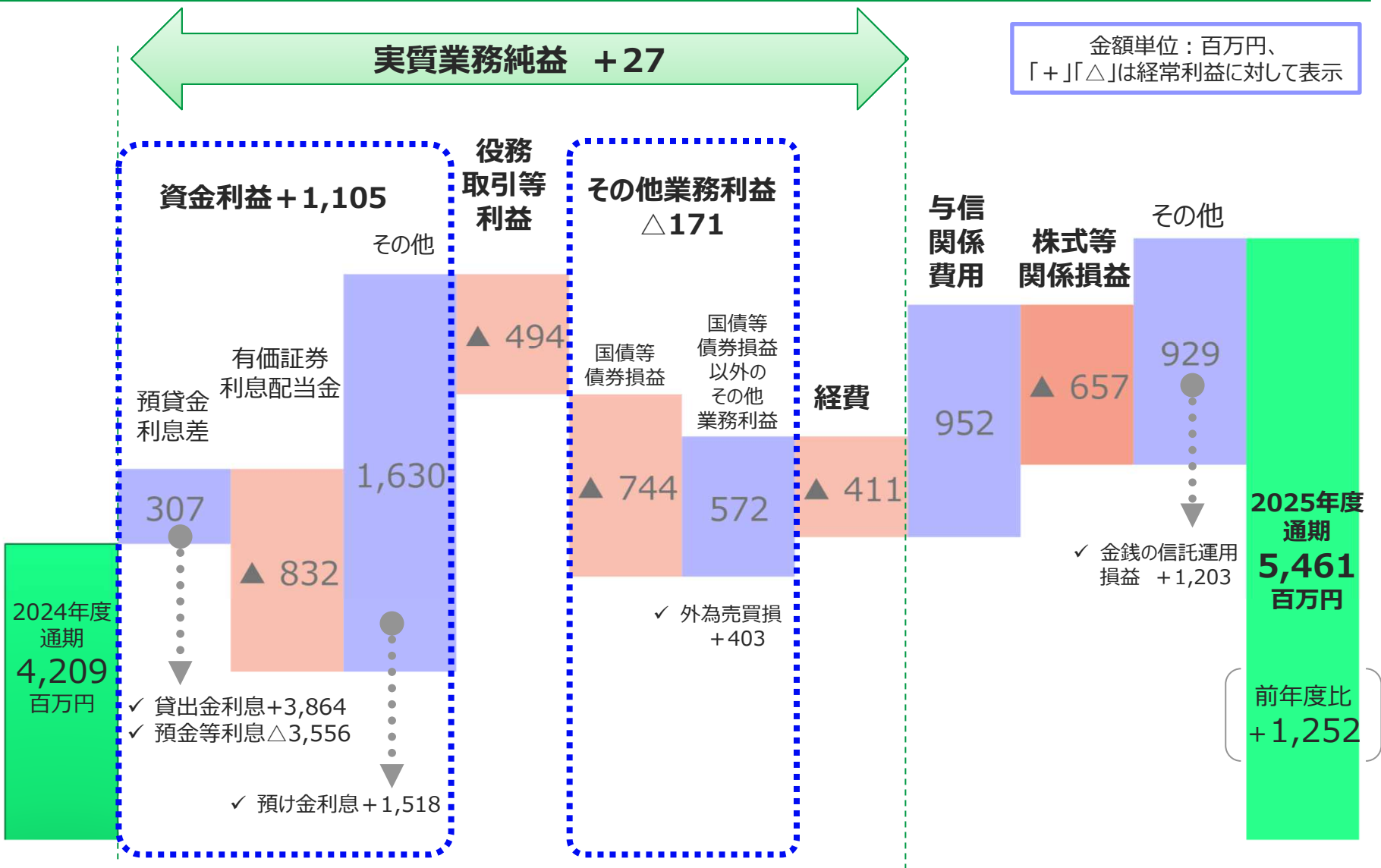
- 国債等債券損益の減少や経費増加の一方、資金利益の増加や与信関係費用の減少により、経常利益・当期純利益ともに増益

【北都銀行】

- 有価証券利息配当金の減少を主因とする資金利益の減少により、経常利益・当期純利益ともに減益

(単位：百万円)

	荘内銀行			北都銀行		
	2025年度	前期比	増減率	2025年度	前期比	増減率
業務粗利益	12,587	735	6.2%	12,617	△ 414	△ 3.2%
コア業務粗利益	16,952	2,084	14.0%	16,115	△ 1,019	△ 5.9%
資金利益	16,047	1,948	13.8%	13,883	△ 756	△ 5.2%
貸出金利息	12,507	1,980	18.8%	13,073	1,937	17.4%
有価証券利息配当金	5,990	1,285	27.3%	2,337	△ 2,118	△ 47.5%
投資信託解約損益	6	△ 15	△ 71.4%	708	△ 1,097	△ 60.8%
役務取引等利益	1,728	△ 146	△ 7.8%	2,530	△ 349	△ 12.1%
その他の業務利益	△ 5,189	△ 1,066	25.9%	△ 3,797	692	△ 15.4%
外国為替売買損 (△)	712	△ 188	△ 20.9%	212	△ 214	△ 50.2%
国債等債券損益	△ 4,364	△ 1,349	44.7%	△ 3,497	605	△ 14.7%
経費 (△)	11,467	372	3.4%	11,553	170	1.5%
人件費	5,419	189	3.6%	5,162	44	0.9%
物件費	5,211	140	2.8%	5,557	69	1.3%
実質業務純益	1,120	27	2.5%	1,064	△ 584	△ 35.4%
コア業務純益	5,485	1,712	45.4%	4,561	△ 1,189	△ 20.7%
コア業務純益(除く投信解約損益)	5,478	1,728	46.1%	3,853	△ 91	△ 2.3%
与信関係費用 (△)	△ 732	△ 760	△ 2,714.3%	1,068	△ 107	△ 9.1%
株式等関係損益	1,527	△ 497	△ 24.6%	494	△ 162	△ 24.7%
経常利益	3,982	1,111	38.7%	714	△ 215	△ 23.1%
特別損益	△ 295	△ 35	13.5%	△ 230	△ 105	84.0%
当期純利益	2,958	1,358	84.9%	512	△ 433	△ 45.8%

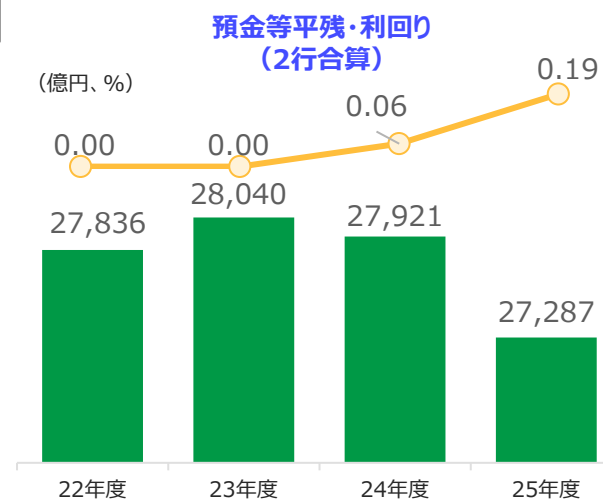
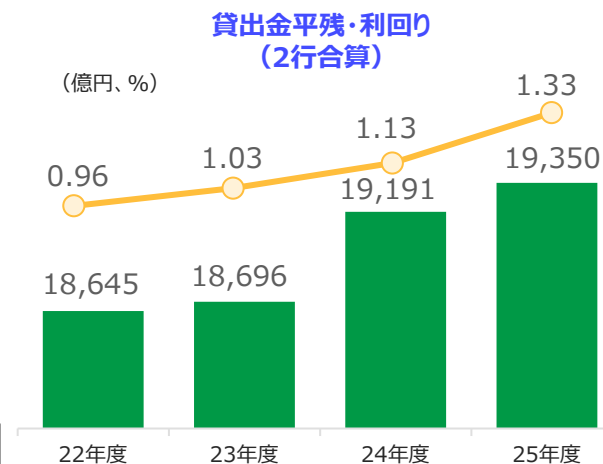


- 資金利益（1）は、貸出金利息（3）や預け金利息（6）の増加を主因に前期比+1,105百万円の29,689百万円
- 貸出金利息（3）は、前期比+3,864百万円の25,418百万円
- 有価証券利息配当金（5）は、投資信託解約損益の減少と円債の平残減少を主因に前期比△832百万円の8,331百万円
- 預金等利息（8）は、前期比+3,556百万円の5,309百万円

(百万円)				
	No.	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比
資金利益（連結）	1	28,584	29,689	1,105
資金収益	2	31,421	35,994	4,572
貸出金利息	3	21,554	25,418	3,864
内 仕組貸出関連	4	4,122	4,980	858
有価証券利息配当金	5	9,164	8,331	△ 832
預け金利息	6	612	2,131	1,518
資金調達費用（△）	7	2,837	6,304	3,466
預金等利息（△）	8	1,753	5,309	3,556
参考 預貸金利息差	9	19,801	20,108	307
(億円)				
平残（2行合算）				
貸出金	10	19,191	19,335	144
有価証券	11	7,096	4,996	△ 2,099
預金等	12	27,921	27,287	△ 634
(億円、%)				
利回り（2行合算）				
貸出金	13	1.13%	1.32%	0.19%
有価証券	14	1.29%	1.66%	0.37%
預金等	15	0.06%	0.19%	0.13%

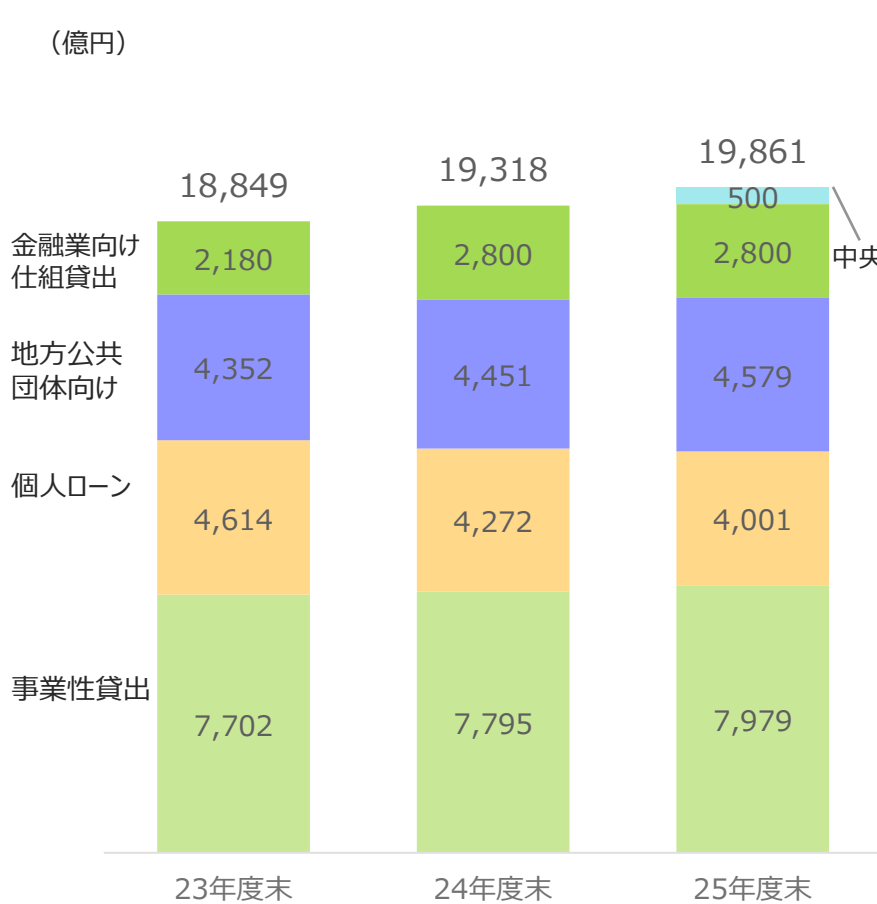
利回り要因
3,702 百万円
平残要因
162 百万円

利回り要因
3,596 百万円
平残要因
△40 百万円

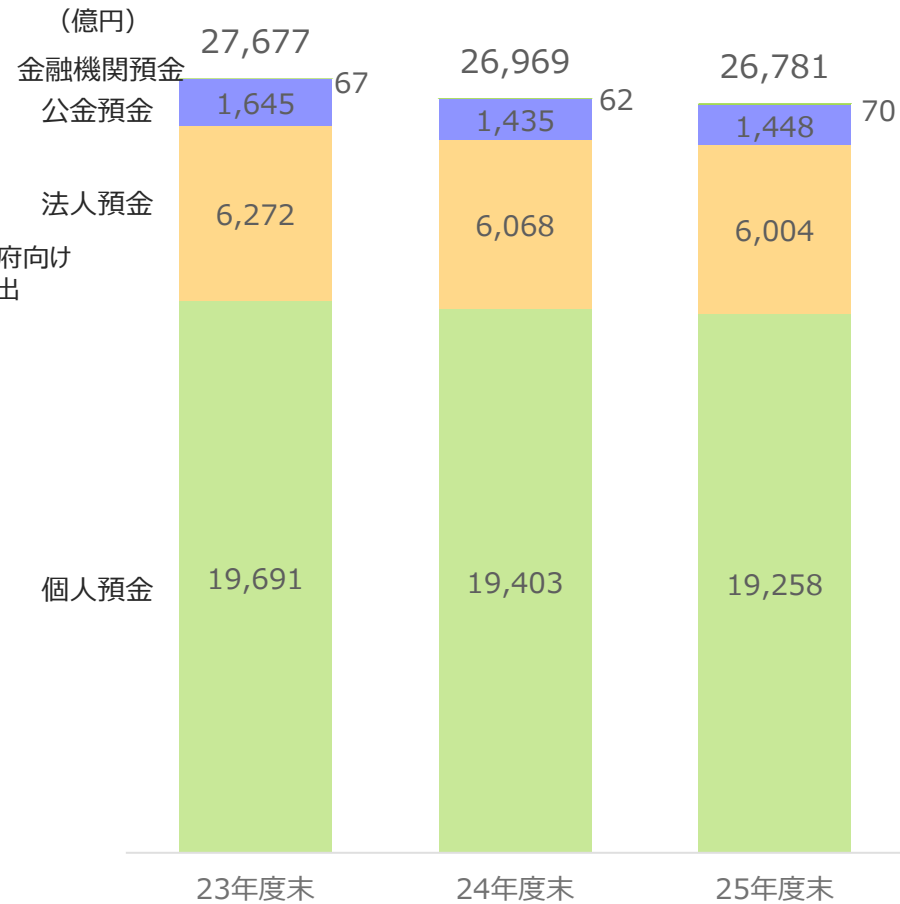


- 貸出金残高は、事業性貸出、地方公共団体向け貸出の増加により、前期末比+542億円
- 預金等残高は、個人預金及び法人預金を中心に減少し、前期末比△187億円

貸出金残高推移（2行合算）



預金等残高推移（2行合算）



- 有価証券残高（1）は、資産良質化に向け国債や地方債の売却を継続したことにより、前期末比△1,646億円の4,011億円
- 評価損益（10）は、ポジション圧縮と段階的な損失処理の実施、株式相場の上昇等により、前期末比75億円改善の△145億円

（連結ベース）

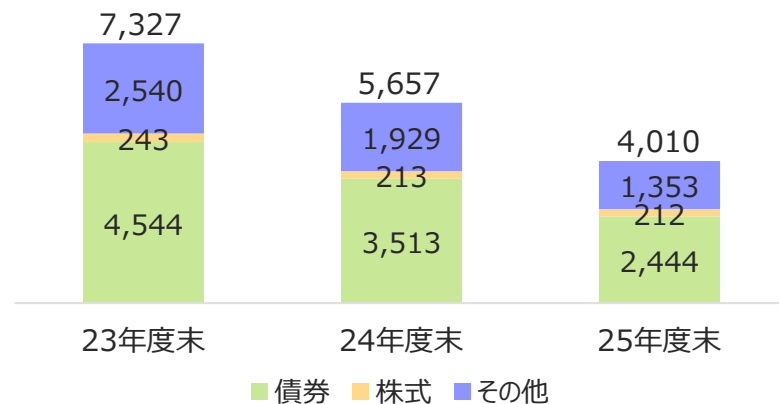
金額単位：億円	No.	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比
有価証券 残高	1	5,658	4,011	△ 1,646
債券	2	3,513	2,444	△ 1,069
国債	3	1,057	600	△ 457
地方債	4	1,338	949	△ 388
社債等	5	1,117	894	△ 223
株式	6	214	213	0
その他の有価証券	7	1,930	1,353	△ 576
外国証券	8	308	185	△ 123
その他の証券	9	1,621	1,168	△ 453
参考 有価証券評価損益（ヘッジ後）	10	△ 221	△ 145	75

△EVE比率（上方パラレル時）

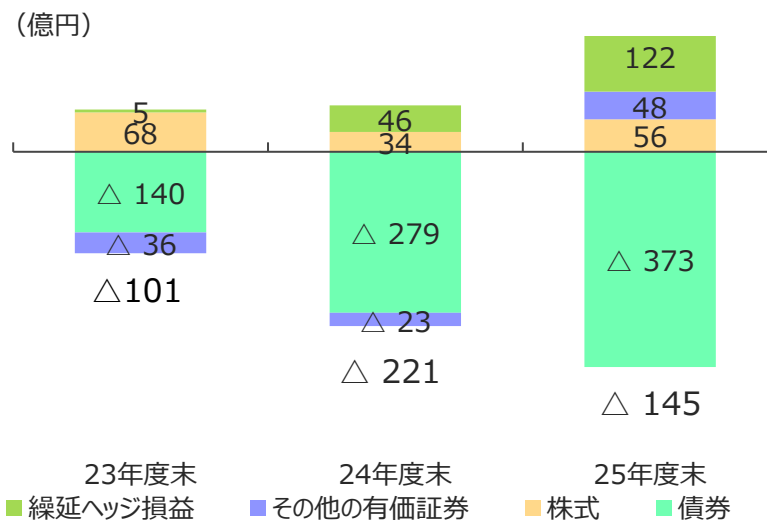
	荘内銀行	北都銀行
24年度末	12.04%	6.41%
25年度末	9.15%	4.99%

* △EVE比率 = △EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額） ÷ 自己資本の額

（億円） 有価証券残高推移（2行合算）

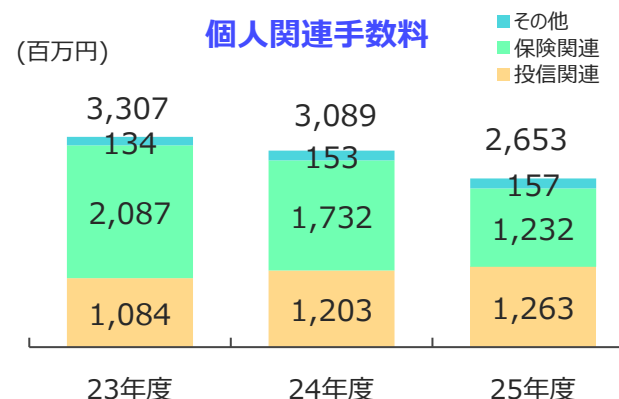


有価証券 評価損益（2行合算）※ヘッジ考慮後

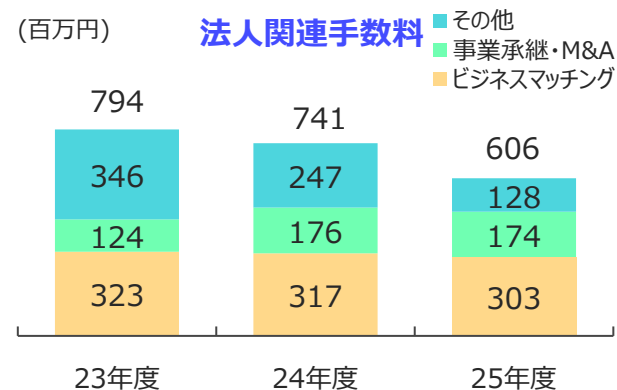


- 役務取引等利益（1）は、生命保険手数料（5）やシンジケートローン関連手数料（9）の減少を主因に、前期比△494百万円の5,061百万円
- 個人関連手数料は、投資信託手数料（4）が前期比増加したものの、生命保険手数料（5）が減少（手数料体系変更も影響）したことにより、前期比△436百万円の2,653百万円
- 法人関連手数料は、ビジネスマッチングや事業承継・M&A手数料（10）についてほぼ前期並みを確保したものの、シンジケートローン関連手数料（9）の減少が影響し、前期比△135百万円の606百万円

金額単位：百万円		No.	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比
役務取引等利益（連結）		1	5,555	5,061	△ 494
役務取引等収益		2	8,686	8,114	△ 571
主な 内訳	受入為替手数料	3	1,370	1,423	53
	投信関連	4	1,203	1,263	59
	保険関連	5	1,820	1,320	△ 500
	ATM関連	6	560	534	△ 26
	ローン・フラット35	7	119	111	△ 8
	口座振替	8	695	687	△ 8
	シローン関連	9	213	161	△ 52
	マッチング・M&A	10	464	455	△ 9
役務取引等費用		11	3,130	3,053	△ 76
主な 内訳	支払為替手数料	12	153	170	17
	ATM関連	13	365	363	△ 2
	団信保険料	14	1,421	1,312	△ 109
	支払保証料	15	955	906	△ 49



個人関連手数料 = 投資信託手数料 + 生命保険手数料 + 証券仲介業務手数料ほか

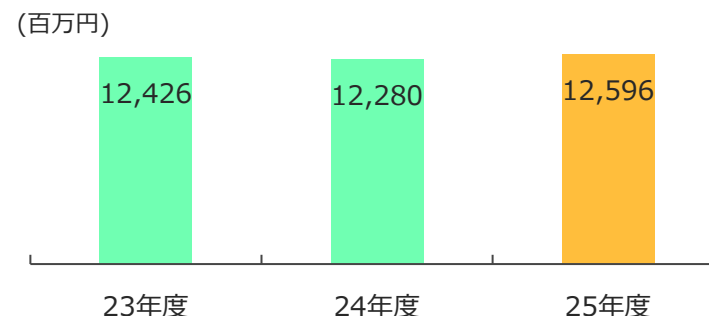


- 人件費（2）は、人事制度改定並びにベースアップ等の人的資本投資拡大により前期比+315百万円の12,596百万円
- 物件費（3）は、合併関連費用の増加やインフレによる各種費用の増加が発生する中で、コストマネジメントを徹底しほぼ前期並みの9,765百万円

(連結)

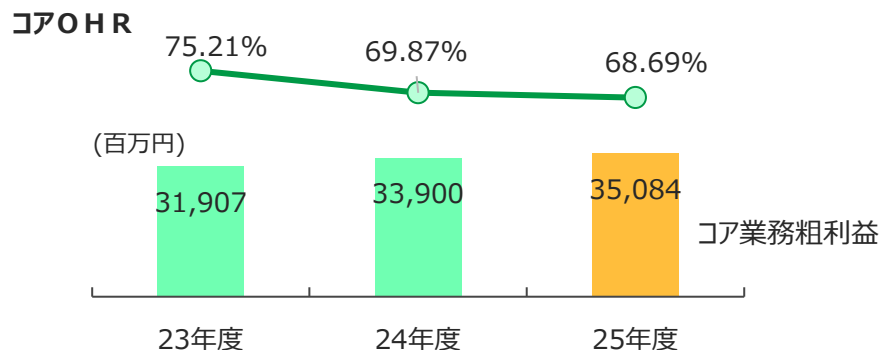
金額単位：百万円	No.	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比
経費	1	23,688	24,100	411
人件費	2	12,280	12,596	315
物件費	3	9,770	9,765	△ 5
税金	4	1,638	1,739	101
OHR（コア業務粗利益ベース）	5	69.87	68.69	△ 1.18

人件費

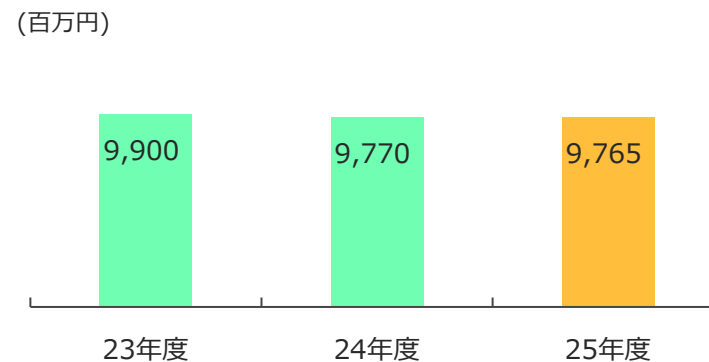


(ご参考) ベースアップ等賃上げの人件費への影響額
(含むベア・初任給改定・人事制度 改定等、除く定期昇給)
23年度：254百万円、24年度：293百万円、
25年度：251百万円

OHR（コア業務粗利益ベース）



物件費



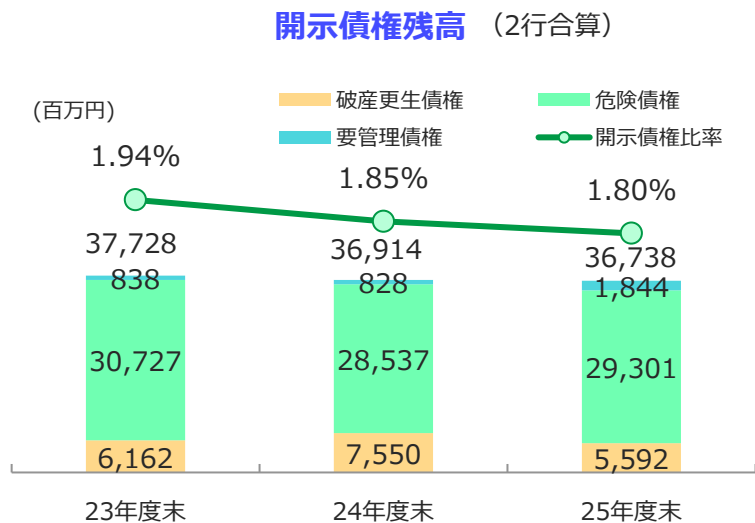
(ご参考) 物件費に含まれる合併関連費用
24年度：115百万円、25年度：410百万円

- 与信関係費用（1）は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因とし、前期比△952百万円の475百万円
- 開示債権残高（8）は、前期比△178百万円の36,738百万円、開示債権比率（9）は開示債権残高の減少により前期比△0.05%の1.80%。開示債権の保全率（10）は、前期末比3.44%上昇の92.24%

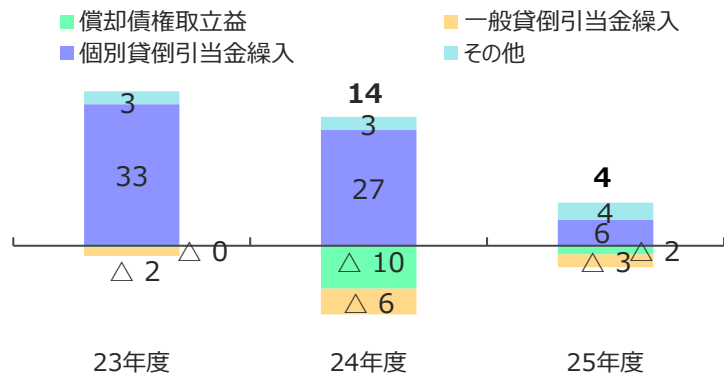
金額単位：百万円	No.	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比
与信関係費用（連結）	1	1,428	475	△ 952
一般貸倒引当金繰入額	2	△ 653	△ 326	327
不良債権処理額	3	3,136	1,096	△ 2,040
個別貸倒引当金繰入額	4	2,784	634	△ 2,150
貸出金償却	5	29	11	△ 18
その他	6	323	450	127
償却債権取立益（△）	7	1,054	293	△ 760

参考

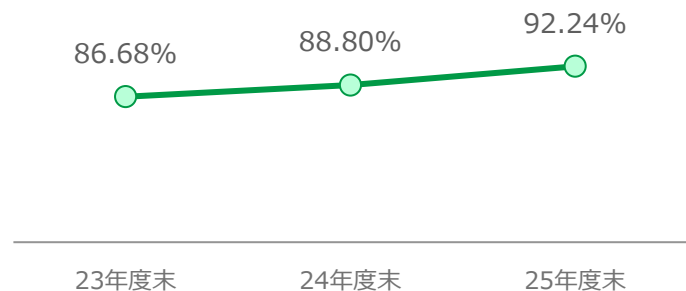
開示債権残高	8	36,916	36,738	△ 178
開示債権比率	9	1.85%	1.80%	△ 0.05%
開示債権の保全率	10	88.80%	92.24%	3.44%



与信関係費用（億円）



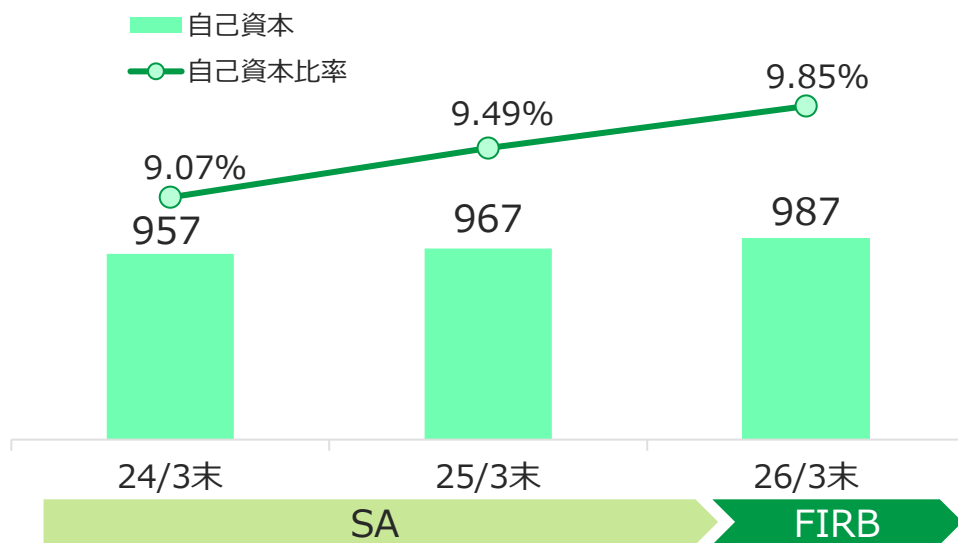
開示債権の保全率（2行合算）



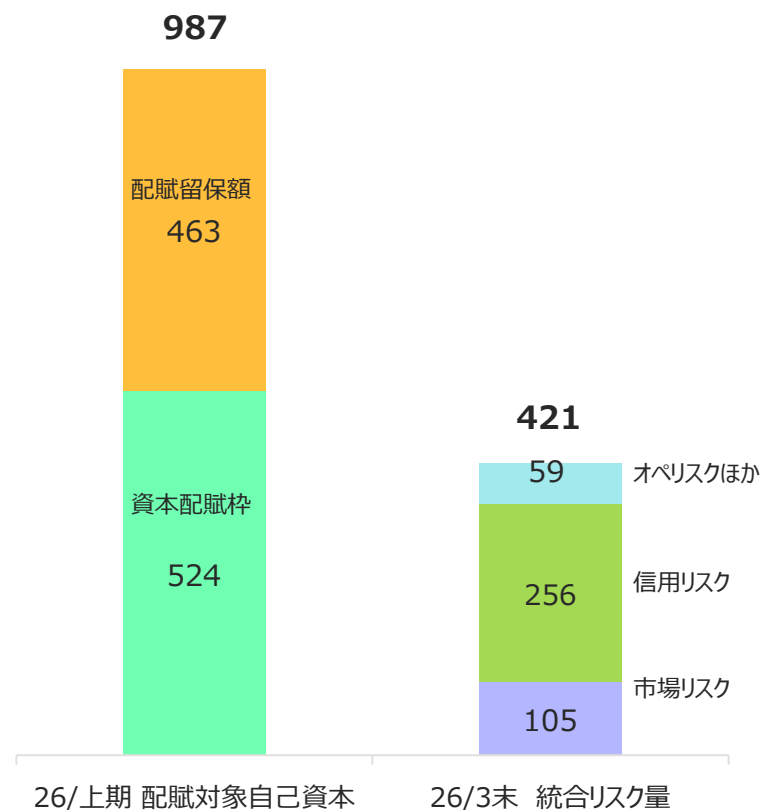
- 2026年3月末の自己資本比率算定より、信用リスク計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」へ移行
- 自己資本比率は、分子となる自己資本が増加する一方、FIRBへの移行もあり分母となるリスクアセットが減少したことにより、前期末比+0.36%の9.85%

自己資本比率（連結）

金額単位：億円	2025年 3月末	2026年 3月末	増減
自己資本 (A)	967	987	20
コア資本に係る基礎項目	998	1,036	38
コア資本に係る調整項目	31	49	18
リスクアセット (B)	10,185	10,011	△ 173
自己資本比率 (A) / (B)	9.49%	9.85%	0.36%

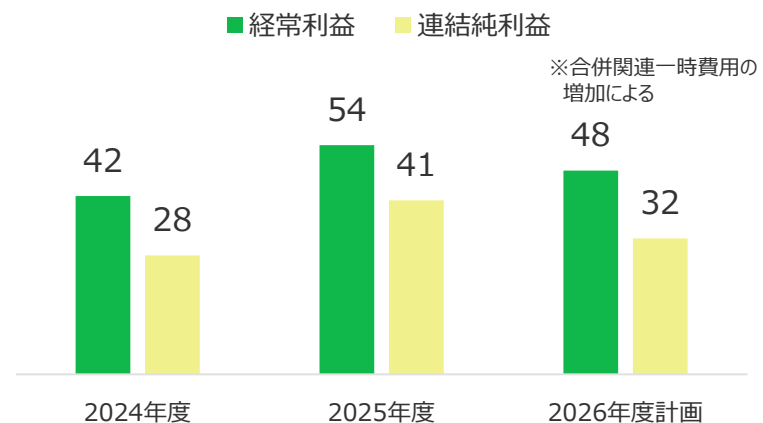


資本配賦の状況（億円）



- 2026年度は、有価証券評価損益の改善の一方、合併に向け実施する広告費用や用度品新調費用などの一時費用を織り込み、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比△ 9 億円の32億円を計画

(単位：億円)	No.	連結		前期比
		2026年度 通期予想	2025年度 通期実績	
業務粗利益	1	304	272	32
うち資金利益	2	286	296	△ 10
うち役務取引等利益	3	44	50	△ 6
うち国債等債券損益	4	△ 36	△ 78	42
経費 (△)	5	274	241	33
うち合併関連費用	6	21	4	17
実質業務純益	7	29	31	△ 2
コア業務純益	8	66	109	△ 43
与信関係費用	9	4	4	0
株式等関係損益	10	8	20	△ 12
経常利益	11	48	54	△ 6
親会社株主に帰属する当期純利益	12	32	41	△ 9



<参考 2行合算>

金額単位：百万円	2行合算	
	2026年度 中間期	2026年度 通期
経常利益	1,550	4,400
当期純利益	1,500	2,900

第5次中期経営計画の振り返り

第4次中期経営計画 (2020年度～2022年度)

「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」

【目標指数】

- ①2022年度連結純利益：30億円以上
- ②顧客部門業務純益の黒字化
- ③長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率9%台

【環境認識】

預貸金ビジネスの収益性悪化

日本銀行のマイナス金利政策解除による預貸金ビジネスの収益性改善

インフレ経済転換

異業種参入競争激化

地域経済の縮小トレンド継続（人口（従業員）減少・事業者数減少）

IT技術の革新（AI等の進化）

第5次中期経営計画 (2023年度～2025年度)

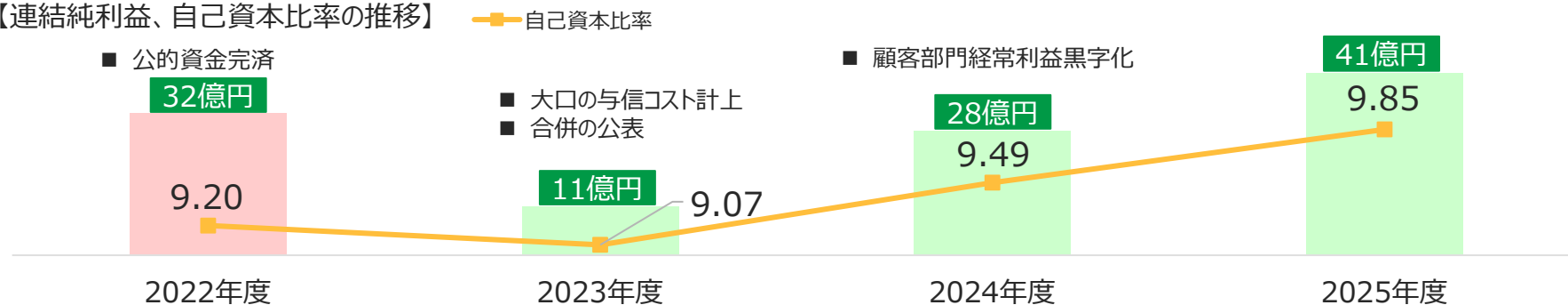
「持続可能な地域づくりのための変革」

～豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化～

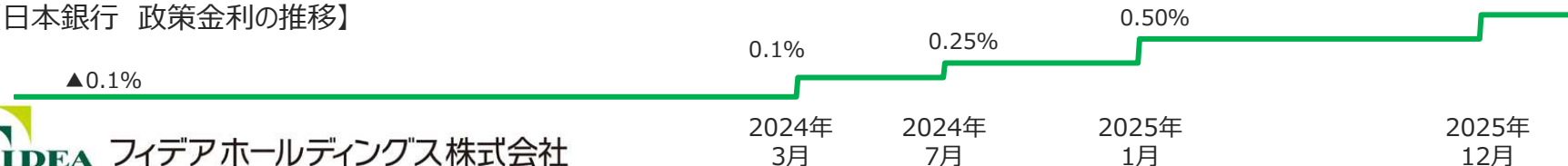
【目標指数】

- ①2025年度連結純利益：40億円程度（策定当初）
⇒金利環境の変化、合併の発表を踏まえ33億円へ変更
- ②顧客部門経常利益の黒字拡大
- ③長期的に目指すROE水準5%超

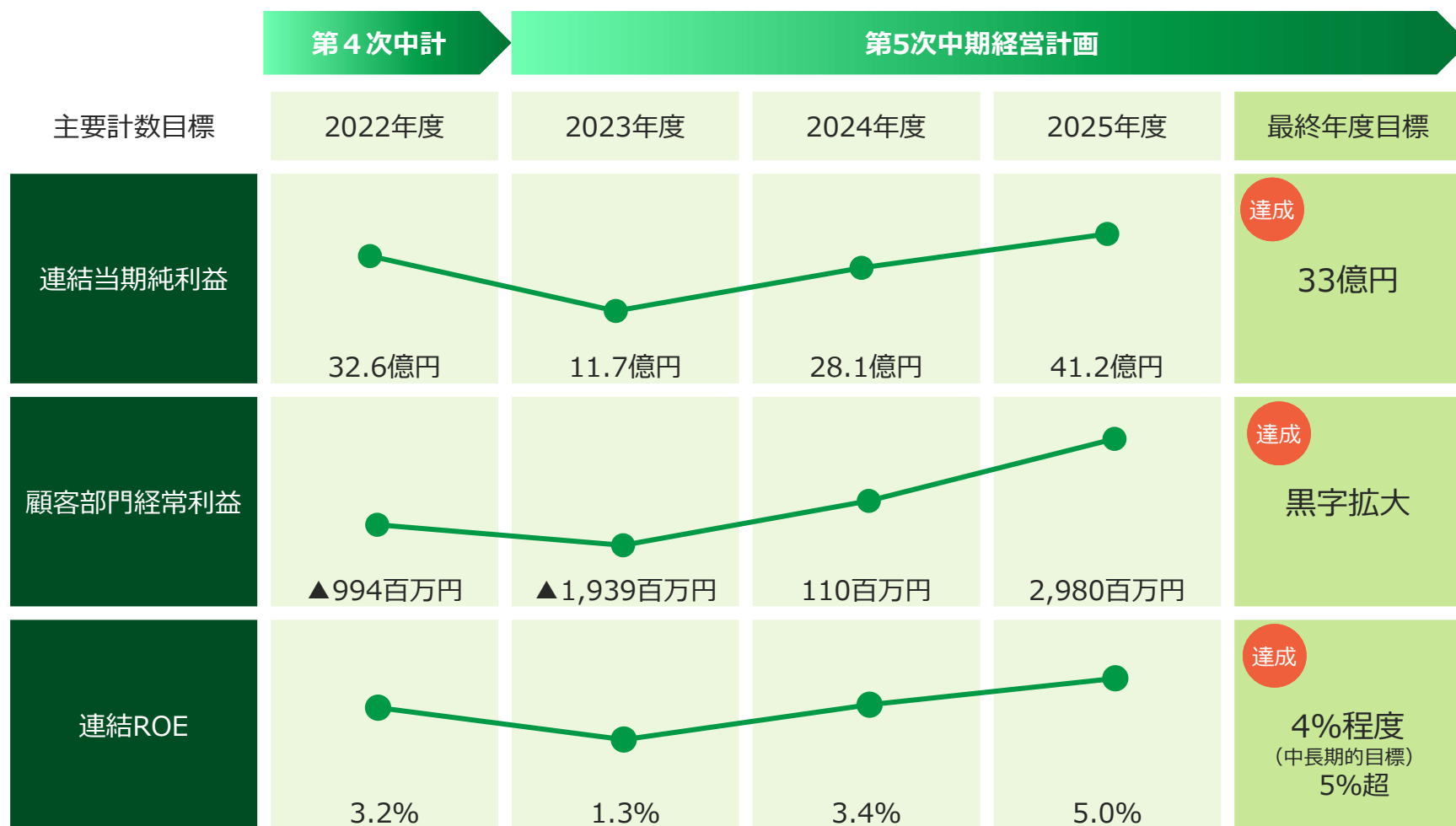
【連結純利益、自己資本比率の推移】



【日本銀行 政策金利の推移】

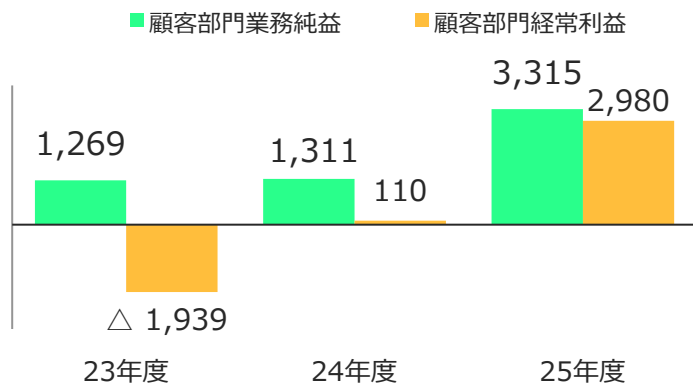


- 主要計数目標（KGI）の3項目について、いずれも最終年度目標を達成

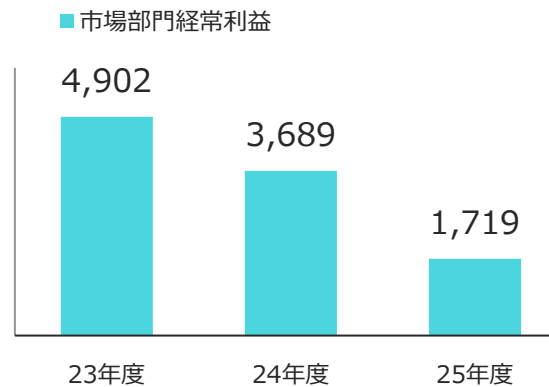


- 顧客部門業務純益は、預金等利息の増加及び役務取引等利益の減少の一方で、貸出金利息の増加を主な要因として前期比+2,004百万円。同經常利益は、前期比+2,870百万円（黒字拡大）
- 市場部門經常利益は、評価損の改善を優先しつつ有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む中で、前期比△1,970百万円

■ 顧客部門損益（2行合算）



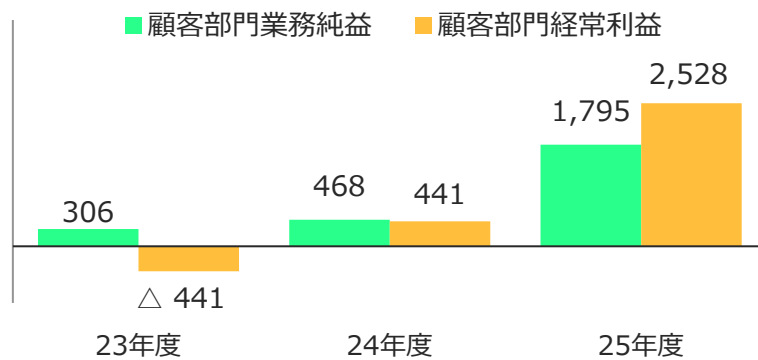
■ 市場部門損益（2行合算）



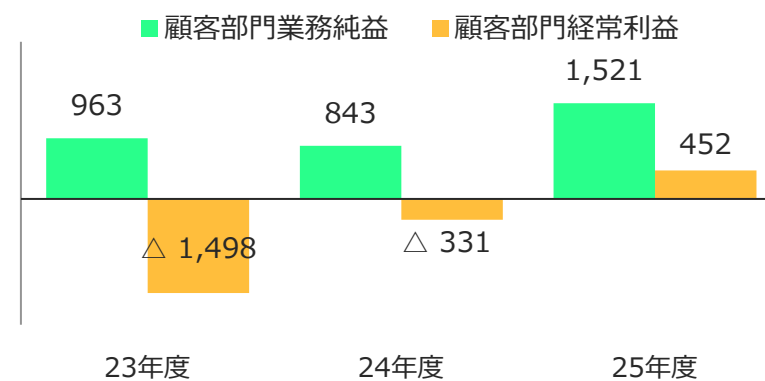
（金額単位：百万円）

- 顧客部門業務純益 = 預貸金利息差（除く金融業向け仕組貸出関連）+ 役務取引等利益 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 顧客部門經常利益 = 顧客部門業務純益 - 与信関係費用
- 市場部門經常利益 = 金融業向け仕組貸出関連利息 + 有価証券利息配当金 + 債券5勘定戻 + 株式3勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など

※ 荘内銀行顧客部門損益



※ 北都銀行顧客部門損益



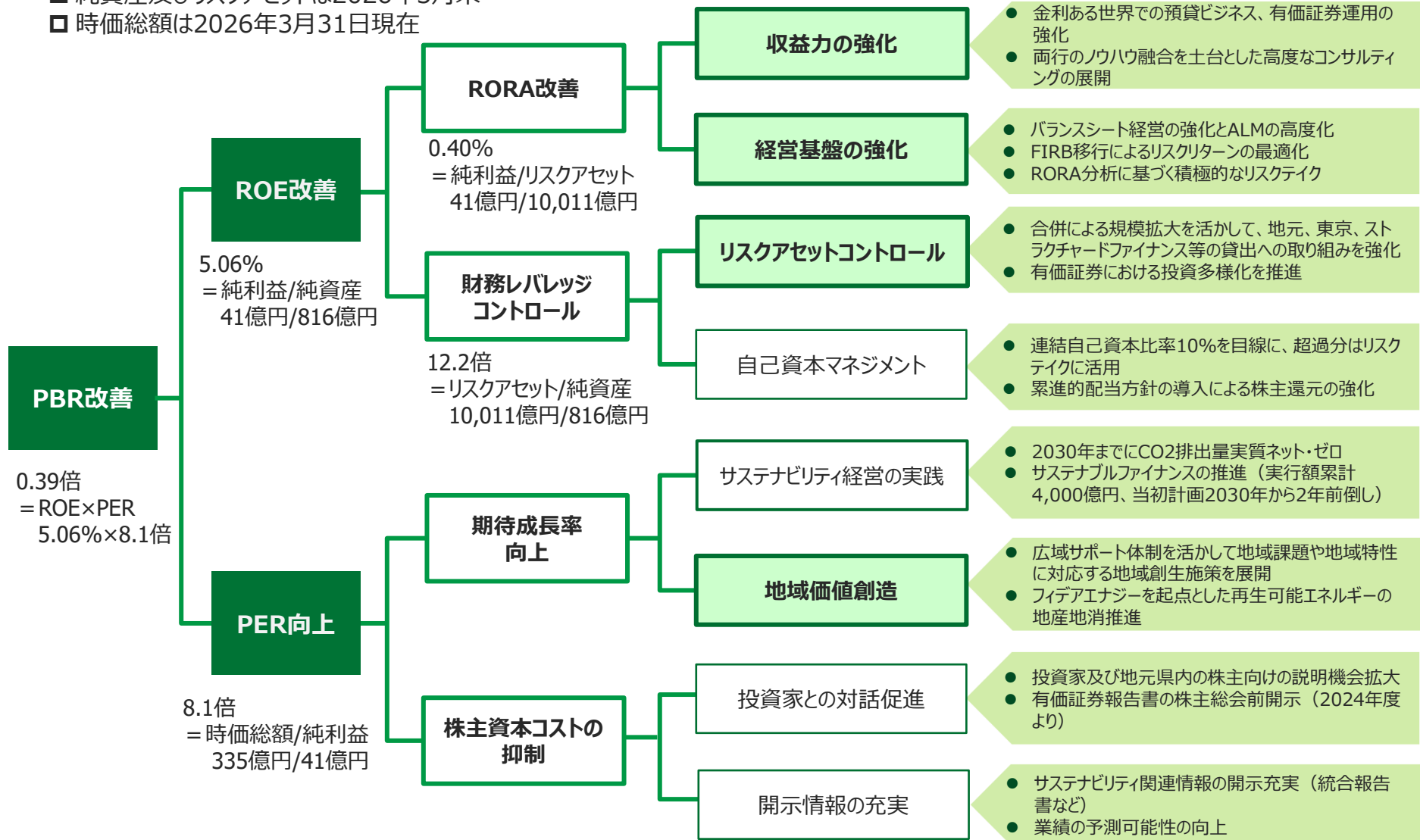
お客さま支援の徹底と経営基盤強化への取り組みを通して、地域と共に成長する歩みは確実に進展
 更なる成長に向けて、環境変化への対応や地域課題解決に向けた課題を整理

◆前中計の重点施策に対する評価

重点施策	2022年度	2025年度	評価	更なる成長に向けた課題
顧客支援力の強化	ソリューション支援件数		<ul style="list-style-type: none"> 事業性理解の活動による課題解決支援が活性化 事業承継・M&A分野など両行ノウハウの共有化が進展 	<ul style="list-style-type: none"> 合併による規模拡大、広域性と専門性の向上を活かしたお客さま支援力の拡充
	927件	1,723件		
サステナビリティ経営の実践	CO2削減状況		<ul style="list-style-type: none"> フィデアエナジーによる再エネ電力のグループ内供給等、30年度削減目標70%への進捗率良好 30年度までの累計実行額目標4,000億円に対する進捗率76% 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネや観光等の地域の特色・ポテンシャルを活かした地域価値創造への貢献
		△46.5%		
有価証券ポートフォリオの再構築	サステナブルファイナンス累計実行額		<ul style="list-style-type: none"> 円金利上昇に対して、ポジション圧縮と段階的な損失処理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境を踏まえたリスクテイク、ポートフォリオ再構築による収益力の向上
		751億円		
経費構造の改革	有価証券評価損益		<ul style="list-style-type: none"> 初任給改定や賃上げ、合併関連費用が発生する中、コストマネジメントを徹底 	<ul style="list-style-type: none"> AI等に対する戦略的投資 合併によるコストシナジー追求によるコストマネジメントの継続
		△42億円		
従業員満足度の向上	(2行合算、ヘッジ考慮後) 人件費及び物件費の額		<ul style="list-style-type: none"> 処遇改善や経営陣と従業員との対話機会拡充等もあり改善傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本投資の拡充 多様な人材の確保と育成 人材ポートフォリオの最適化
		226億円		
ガバナンス体制の高度化	従業員満足度調査		<ul style="list-style-type: none"> FIRBへの移行により、リスク・自己資本・収益の一体管理に向けた環境構築が実現 	<ul style="list-style-type: none"> 資本健全性の維持と積極的なリスクテイクの両立によるリスクリターン の最適化
		3.58 (2021年度実績)		
ガバナンス体制の高度化	自己資本比率計算方法			
		標準的手法 (SA)		

企業価値向上に向けた取り組み

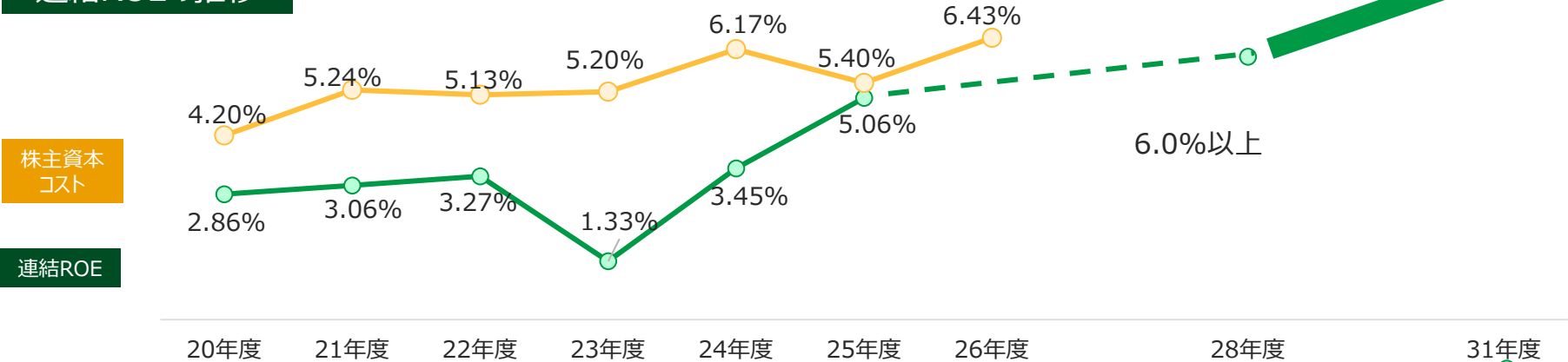
- 連結純利益は2025年度通期実績
- 純資産及びリスクアセットは2026年3月末
- 時価総額は2026年3月31日現在



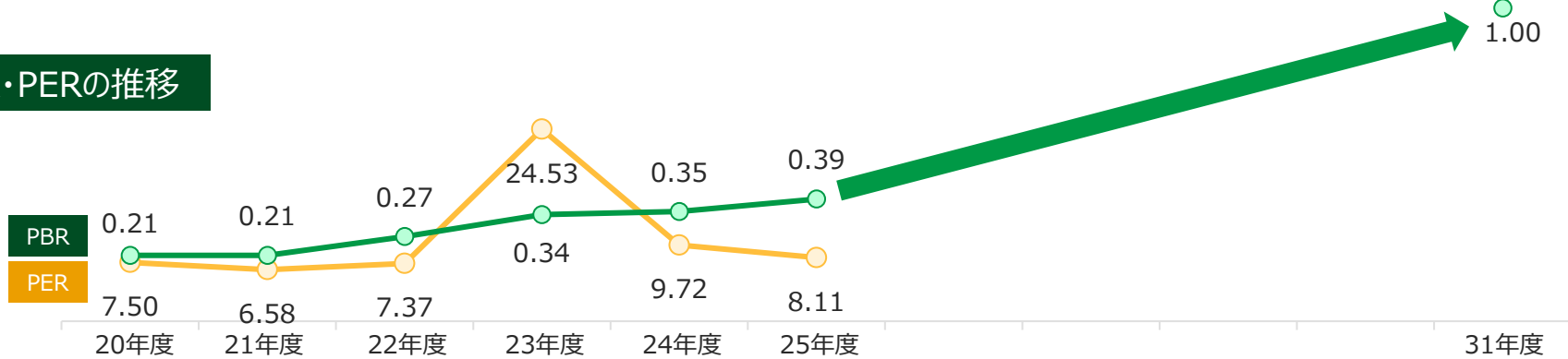
株主資本コストと連結ROEの推移

- CAPMベースの株主資本コストは5～6%であり、連結ROEが上回っていない状況であることは課題であるとの認識
- 第6次中計の着実な実行により、中計年度末（28年度）で6.0%以上、31年度で8.0%以上を目指す

連結ROEの推移



PBR・PERの推移



フィデア株価(※)	1,370	1,273	1,333	1,598	1,519	1,855
EPS (円)	176.41	190.15	179.19	65.20	156.21	228.75
BPS (円)	6,049.00	5,732.01	5,011.71	4,734.81	4,285.14	4,746.44

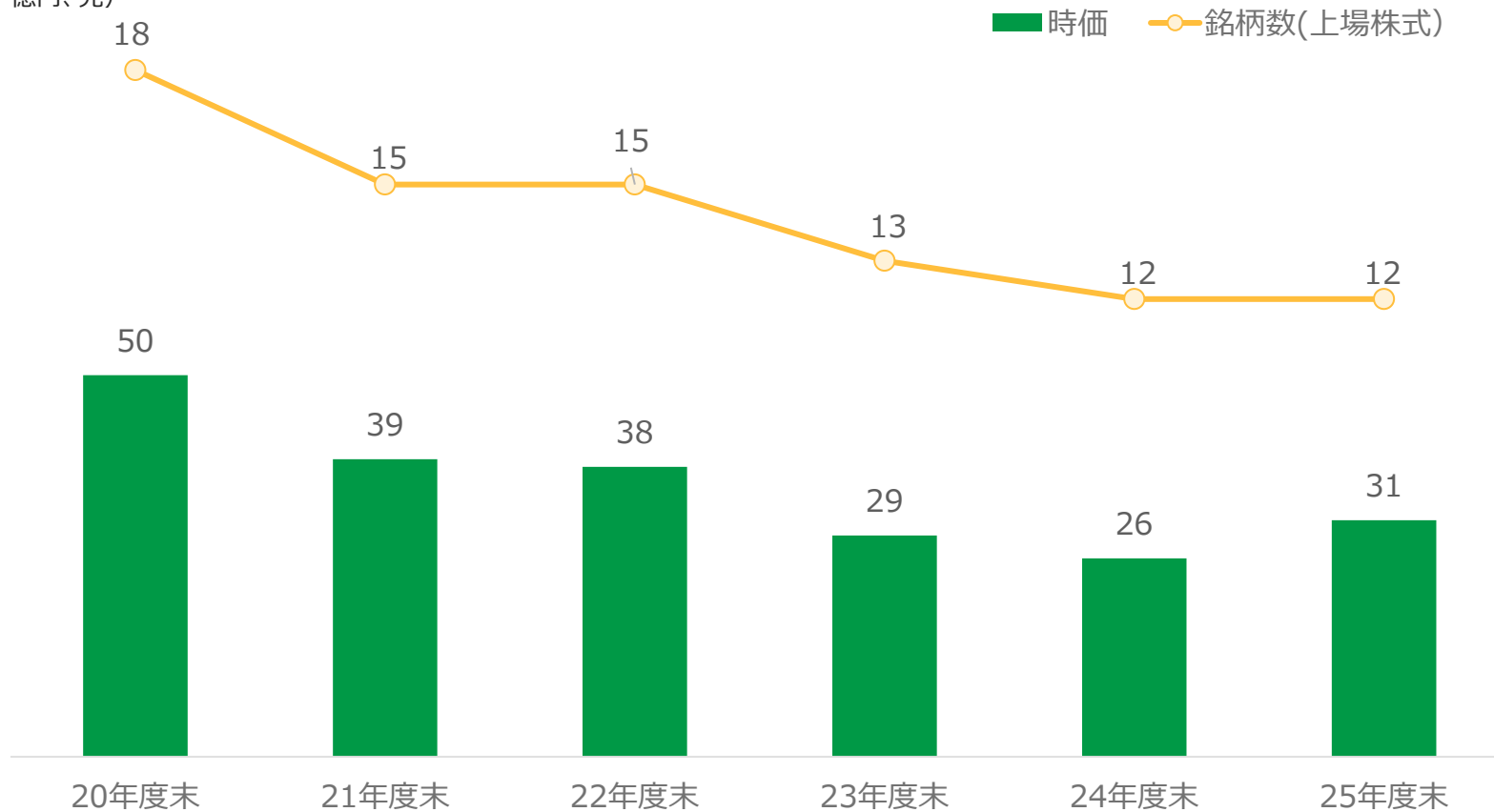
※株価は年度末

＜金利前提＞
日銀政策金利は6次中計期間中、各年度0.25%の利上げ、2028年度以降1.50%を想定

- 政策投資株式の残高削減を基本方針とし、保有にあたっては経済合理性の検証ならびに地域経済への貢献度合い等も含めて総合的に保有の適否を判断

政策投資株式（上場株式）の推移【2行合算】

(単位：億円、先)

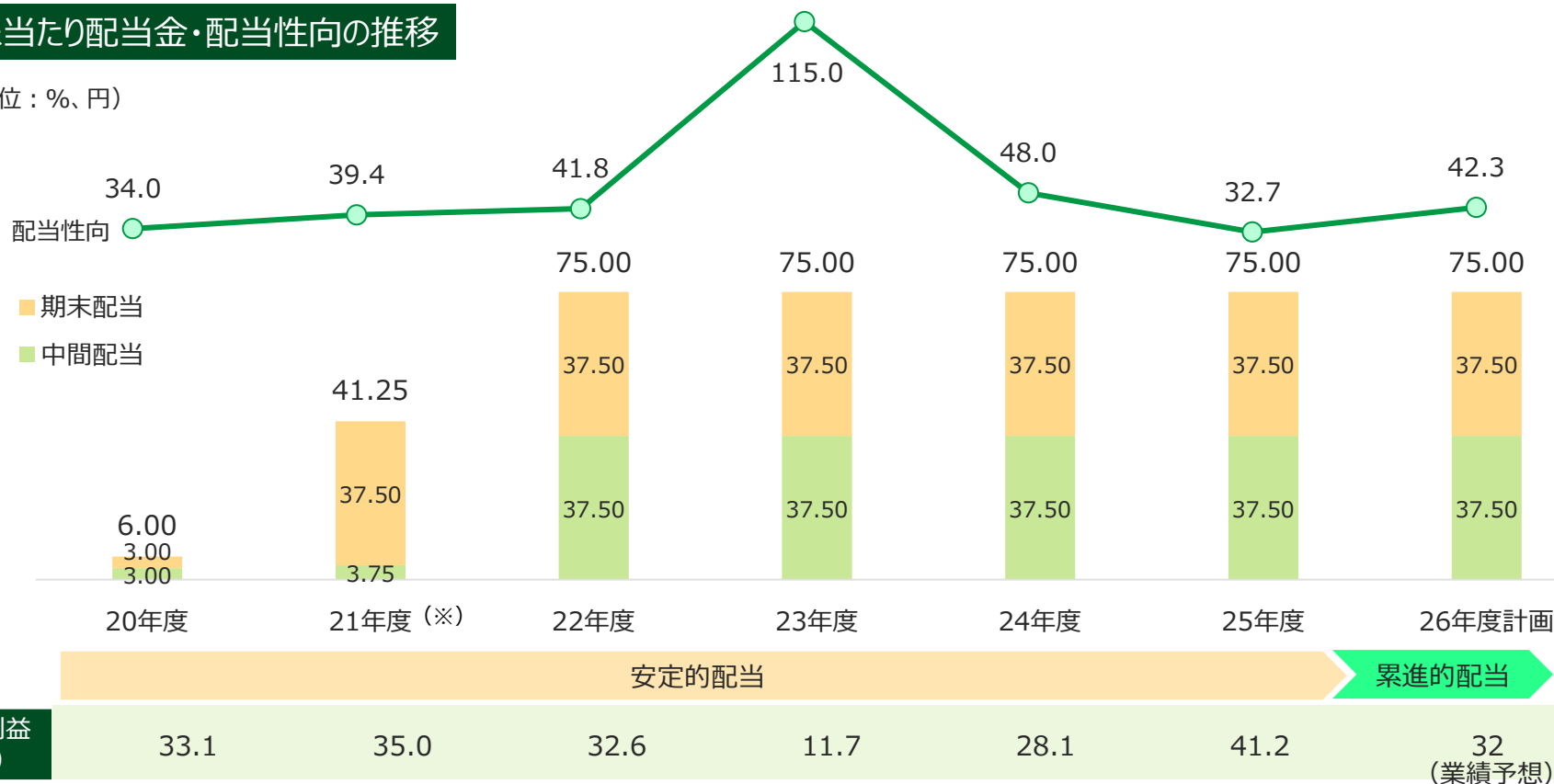


株主還元方針の変更 「安定的配当」から「累進的配当」「配当性向40%程度」へ

- グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保と持続的な利益の成長に努めながら、2026年度より累進的配当を行うことを基本方針とします
- 配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%程度を目標とします

1株当たり配当金・配当性向の推移

(単位：%、円)



(※) 2021年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施
 公的資金完済を見通した上で年間75円とする増配を実施

第6次中期経営計画の概要

- インフレ経済や金利のある世界へ転換する中、経営効率化とリスクイク余力をより高めるべく進めている合併を第6次中期経営計画の1年目に完遂させ、2年目以降に合併効果を最大限抽出し、グループ総合力をもって以下の点に注力し、フィデアの成長性を高めていく

1.コンサルティングの深化

- 県境を跨ぐ広域性や専門性を更に向上させ、付加価値の高いサービスを追求・提供し、地域のお客さまの課題解決支援に取り組む

2.地域金融から地域価値創造

- 地元である山形・秋田の活力向上に向けて、地域のポテンシャルを活かした地域創生（再生可能エネルギーや観光を軸）へ取り組む

3.コア収益の再構築

- 資産規模の拡大が収益に直結する環境への変化を受け、預貸ビジネスおよび有価証券運用を拡大し、収益力の向上を図る

4.グループ再編の完遂による経営基盤の強化

- 人的資本への経営資源投下を拡大し、人材育成を強化
- 合併による本部業務の効率化に加えて、AIの活用・BPRによる更なる業務効率化を進め、生産性を向上させながら営業体制の強化へつなげる

テーマ

地域のために 地域をつなぎ ともに歩む
 ～変革を力に 専門性を高め 持続的成長へ 新フィデアの挑戦～

重点施策

目標経営指標 (2028年度)

1
 コンサルティングの深化

- (1) 法人分野
 - ① 事業性理解を通じた課題解決支援を徹底
 - ② 合併による営業基盤拡大と資金供給力向上を活かして成長機会を創出
 - ③ 両行のノウハウ融合を土台としたより高度なコンサルティングを展開
- (2) 個人分野
 - ① 最適な資産配分と資産形成・承継を支援する総資産コンサルティングを展開
 - ② 顧客接点拡充によりライフサイクルに応じた提案を強化

連結純利益
60億円程度

2
 地域金融から地域価値創造

- (1) 合併による広域サポート体制を活かして山形・秋田の地域創生に貢献
- (2) 観光を軸とした地域活性化を支援
- (3) 再生可能エネルギーを柱とした脱炭素化支援を強化

連結ROE水準
6%以上
 (長期的に目指すROE水準8%超)

3
 コア収益の再構築

- (1) 金利ある世界での預貸ビジネスの強化
- (2) 合併によるリスクテイク余地の拡大と運用資産の多様化による収益力の強化

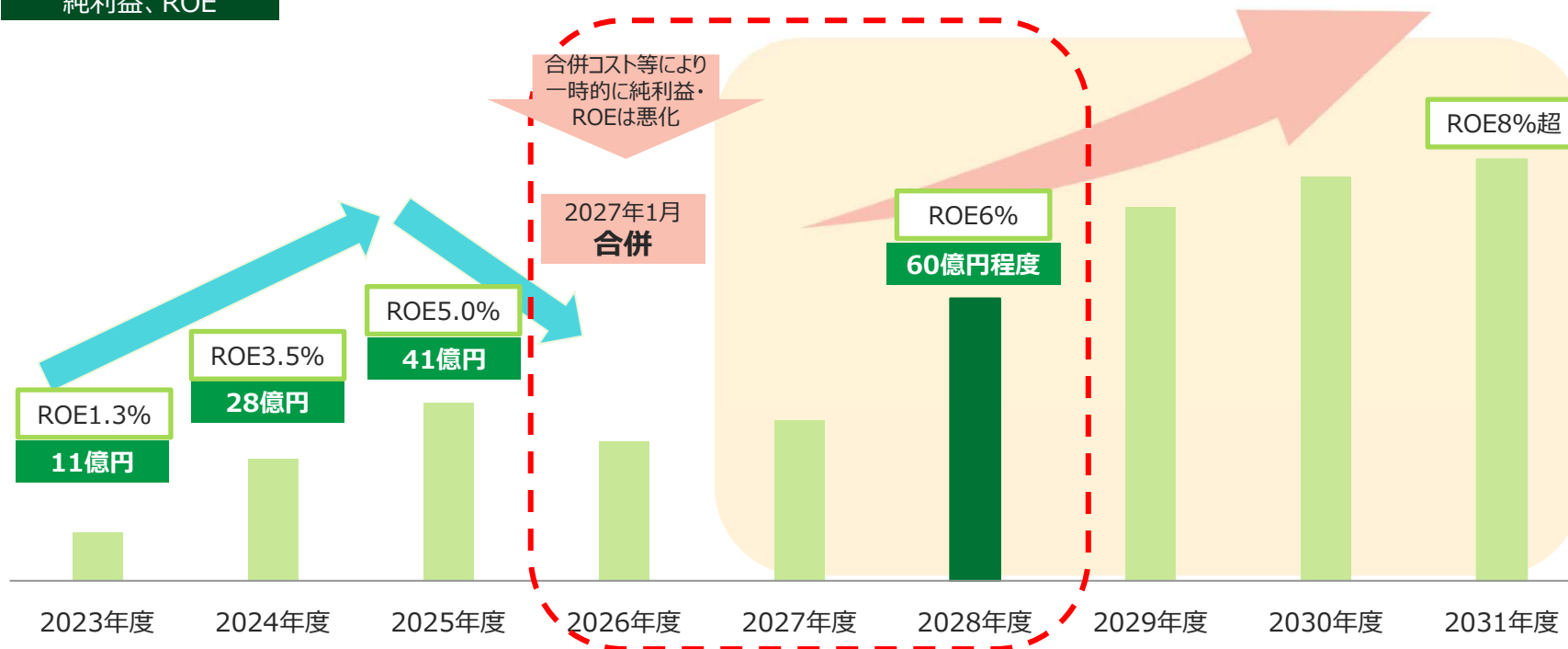
自己資本比率
10%以上

4
 グループ再編の完遂による
 経営基盤の強化

- (1) 人的資本経営の強化
 - ① 経営戦略と連動した人材ポートフォリオの構築
 - ② 人材の育成強化と戦略的配置
- (2) 生産性向上の推進
 - ① 業務量削減による顧客接点の創出
 - ② コンサルティングビジネスを支える人材の創出
- (3) FIRB移行によるリスクリターン最適化
- (4) バランスシート経営の強化とALMの高度化



純利益、ROE

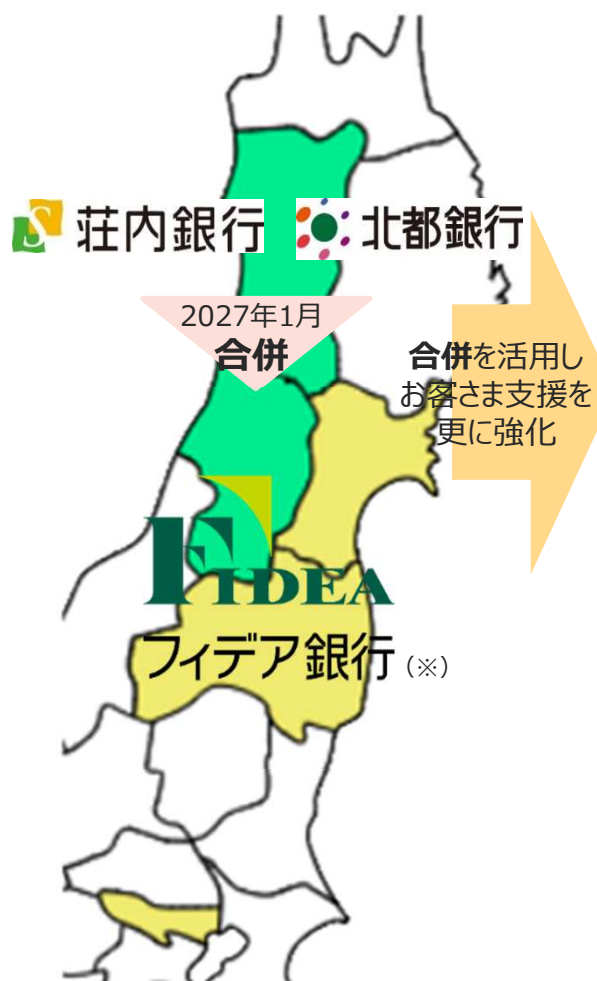


<金利前提>
 日銀政策金利は6次中計期間中、各年度0.25%の利上げ、2028年度以降1.50%を想定

配当金	75円	75円	75円
配当性向	115.0%	48.0%	32.7%

累進的な配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安とする

- 合併により両行の強み・ノウハウを融合させ、お客さまとの接点の質・量の拡大とソリューションの拡充により、お客さまへの支援力を向上



(※) 関係当局の許認可等を前提として合併する予定です

広域性

- 両行が持つ有益な情報の共有や広域のネットワークを活用し、お客さまの成長を支援
- 企業間交流（ヒト、モノ、カネ、情報の交流を仲介）の促進
- 両県間、県内⇄県外等のお客さまニーズへの対応 等
（事業承継・M&A、県外進出サポート、販路拡大、人材紹介 等）

規模拡大

- 資金供給力の向上をお客さま支援に活用
- 事業性理解を通じた事業性貸出への取り組み促進
- ストラクチャードファイナンスへの取り組み拡大
- 専門ショップを活用した住宅ローンへの取り組み強化 等

強み・ノウハウの融合

専門性

- 両行の強み・ノウハウの融合により専門性を更に向上させ、お客さま支援に活用
- 専門性を活かした事業承継・M&Aへの取り組み強化
- 審査や管理ノウハウ融合による貸出強化、経営改善支援
- 再生可能エネルギーや観光等の知見を活かしたお客さま支援 等

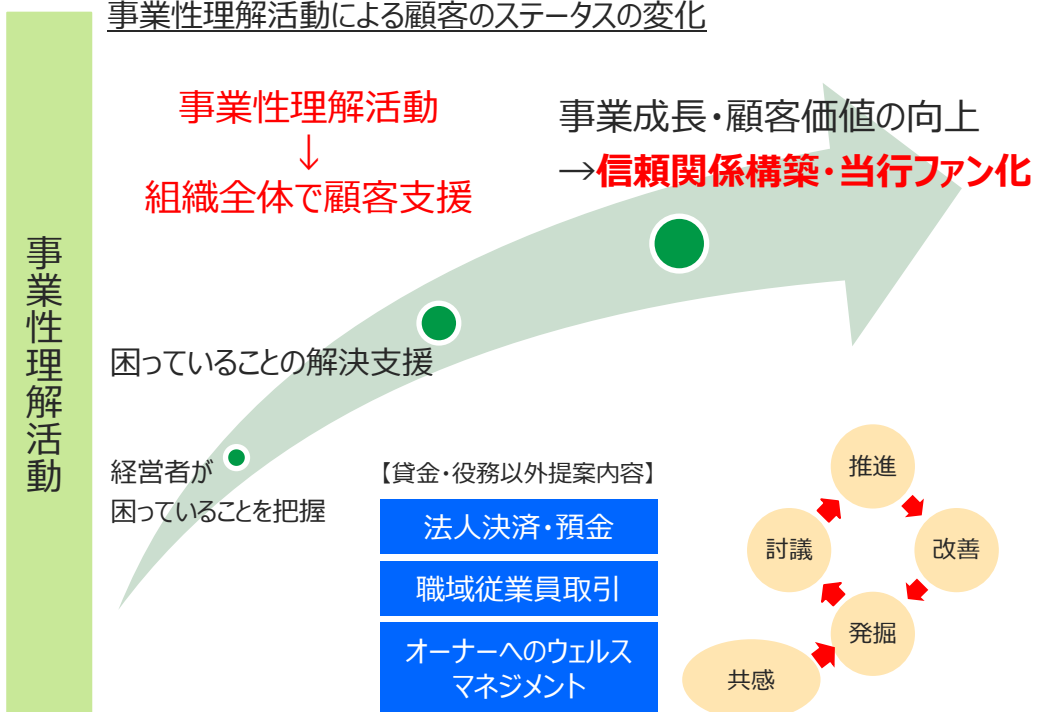
グループ総合力

- 両行に加え、グループ会社の強み・ノウハウ活用によりグループ総合力を強化し、お客さまの成長を支援
- フィデアエナジーによる再エネ電力供給、地域企業の脱炭素経営支援による再エネ活用の促進
- フィデア情報総研と連携したDX支援
- フィデアキャピタルの出資先が保有するノウハウの活用 等

- お客さまの課題解決力の向上
- 多様なソリューションメニューと広域ネットワークを活用した最適な提案機会を創出
- 地域・世代を超えた伴走支援

お客さまへの提供価値の向上へ

事業性理解活動による顧客のステータスの変化



<フィデアの強み>

広域性

- 山形・秋田・福島・宮城に拠点を有する広域ネットワーク

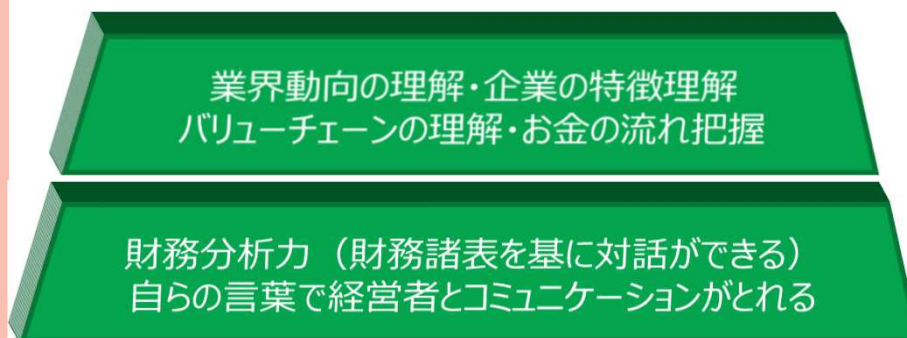
専門性

- DX・GX・事業承継・M&Aの課題へ対応する専門部隊
- 人口減少・高齢化に伴う人手不足にかかる様々な課題への対応力（外部専門家と連携）

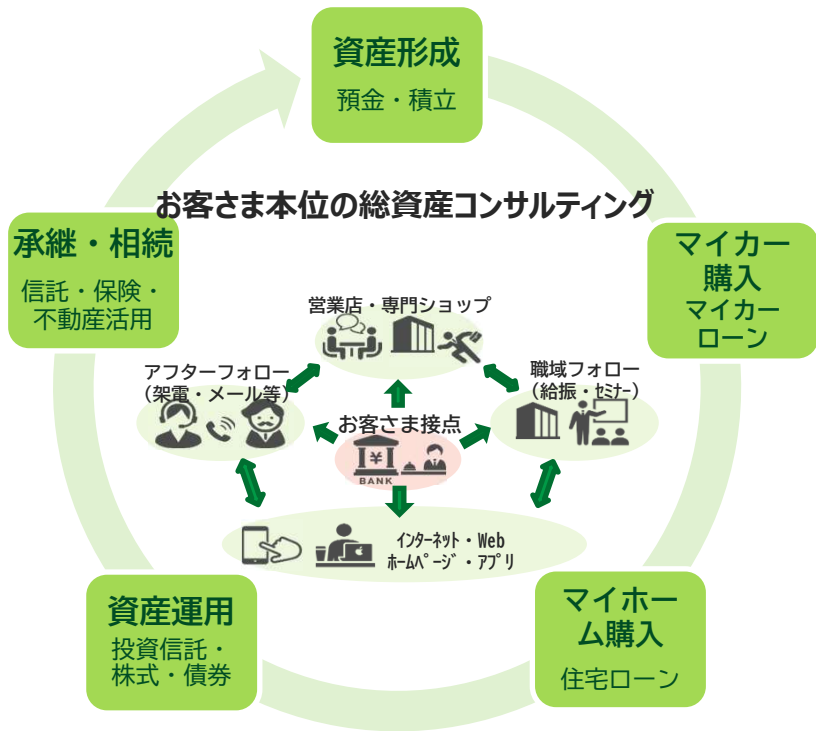
行内ネットワーク

- 海外拠点を起点にした支援、専門人材の在籍（外部機関OB等）

基礎能力



KPI：ソリューション支援件数（累計）：5,600件
（5次中計比+400件）



1. 最適な資産配分と資産形成・承継を支援する総資産コンサルティングを展開

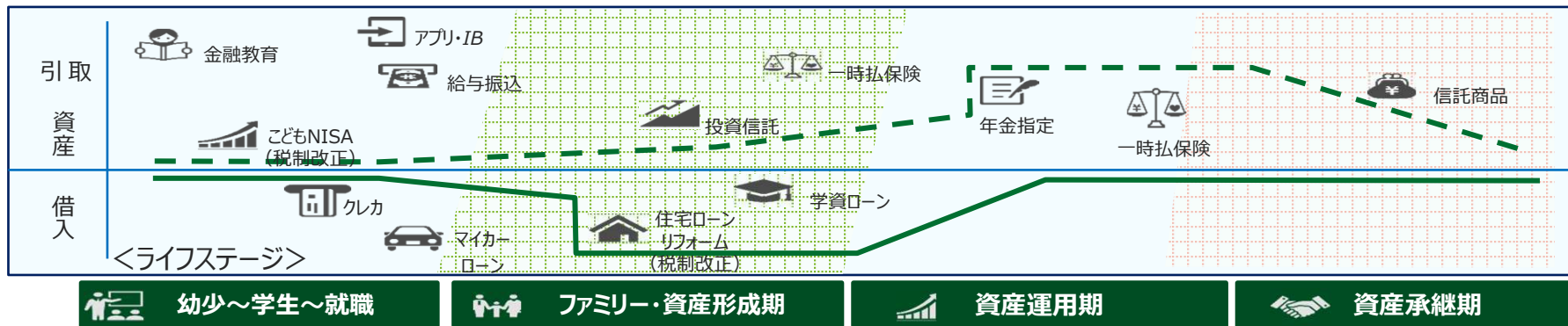
- 資産を「殖やすこと」だけでなく、「守り、次世代に引継ぐこと」も重視し、預金・融資や投資信託・保険に加え、不動産や家族信託等の活用も提案

2. ライフサイクルに応じたワンストップでのサービス提供による顧客層の拡大

- 対面での総資産コンサルティングと非対面での資産形成支援を強化しつつ、住宅ローンや職域を起点とした顧客と世帯のメイン取引を拡大

フロー重視からストック重視への転換による安定収益拡大と顧客層の拡大による粘着性預金増加に取り組む

KPI：個人預かり金融資産（28年度末残）2兆4,800億円（25年度末比+1,200億円）



再生可能エネルギーを柱とした脱炭素化支援の強化

- 地域企業・自治体の脱炭素及び再エネへの取組み支援を通じて、地域及びフィデアグループの持続的成長に貢献

1 地域でつくる

- 再生可能エネルギーの地域内生産に向けたファイナンスによる支援（サステナブルファイナンス）

2 地域で使う

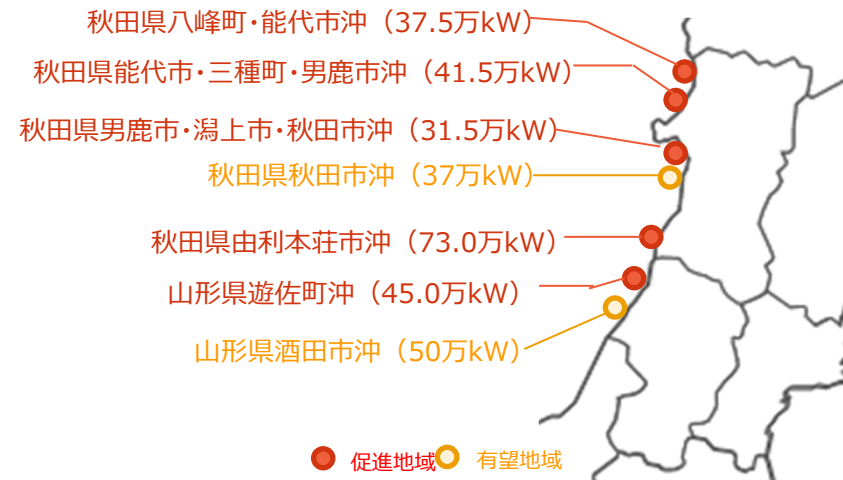
- フィデアエナジーによる再エネ電力供給、地域企業の脱炭素経営支援による再エネ活用の促進（GXコンサルティング）

3 地域で広げる

- 地域の再エネ・脱炭素プロジェクトへの支援及び積極関与（再エネを軸とした地域振興）

再エネ・脱炭素の経済循環形成へ

山形・秋田の促進区域・有望区域等の指定状況（2025年10月3日時点）



フィデアエナジー（2024年11月設立）による活動内容

- 再生可能エネルギーの地産地消を実現するために設立
- 2025年10月より、グループ会社向けに秋田県内の再生可能エネルギー発電所に由来する電力の小売りを開始
- 2026年6月より、秋田県内企業・自治体への販売を開始予定

【2025年度までの取組実績】

取組内容	契約件数	年間CO2削減想定量
電力小売り	110件	843t-CO2
太陽光発電所セカンダリ案件の取得	1件	216t-CO2

観光を軸とした地域活性化支援

- 「観光誘客への取組強化」と「受入体制整備」による地域観光の活性化を支援



訪日インバウンド等拡大への取組強化

- 海外ネットワークを持つ旅行会社との連携協定
- 高付加価値インバウンド旅行者、国内富裕層に向けた誘客促進



地域観光関連事業者の成長支援

- 観光における地域課題解決に向けた取り組みによる事業者の成長支援



観光支援に関わるネットワーク構築

- 行政、DMO等が進める協議会への参加、連携事業への参画を通じたネットワーク構築、ノウハウの蓄積

当行



- 訪日インバウンド等拡大への取組強化
- 観光客の受入態勢整備による地域観光関連事業者支援

行政・DMO・観光業者
(地域観光コンテンツ)

旅行商品等購入
(宿泊・飲食・交通・
土産品・体験)

情報発信・PR
・誘客促進、販売

観光客

2025年度の取り組み

- ウエンディー・ジャパン(株)との「インバウンド推進による観光振興支援に関する協定」締結（荘内/北都）
- 文化庁との「日本遺産オフィシャルパートナーシッププログラム」締結（荘内）
- 山形県鶴岡市と連携した観光振興推進にかかる研修会開催（荘内）
- (株)CS-Cとのビジネスマッチング契約（荘内/北都）
- 日本旅行主催、両行共催による「観光産業事業者向け外国人材活用オンラインセミナー」開催（荘内/北都）

重点施策3 コア収益の再構築

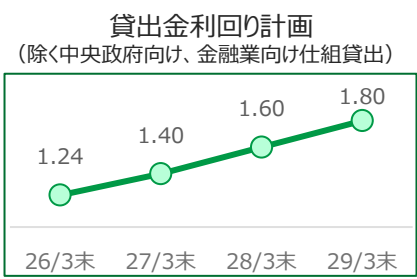
- 金利ある世界への移行、資産規模が収益に直結する環境への変化を受けて、収益の源泉となる預金の取り込みを強化
- 合併による規模の拡大を活かして、県内事業者支援に加え、東京地区におけるコーポレートファイナンス・ストラクチャードファイナンス等の事業性貸出、有価証券残高増強への取り組みを強化

2025年度末バランスシートの状況（2行合算）

<p>貸出金 除く中央政府向け貸出・ 金融業向け仕組貸出</p> <p>1兆6561億円</p>	<p>預金等</p> <p>2兆6781億円</p>
<p>中央政府向け貸出・ 金融業向け仕組貸出</p> <p>3,300億円</p>	
<p>有価証券</p> <p>4,010億円</p>	
<p>日銀預け金 など</p>	
<p>日銀借入 など</p>	

1兆6,600億円
(2028年度末)

- 広域化、専門性向上を活かした事業者支援の更なる活性化
- 東京地区におけるコーポレートファイナンスやストラクチャードファイナンスへの取り組みを拡大

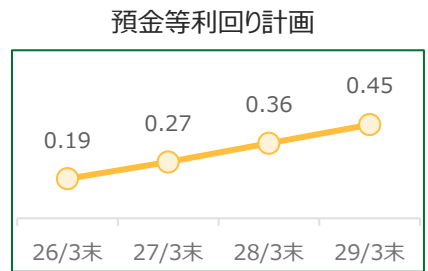


6,600億円
(2028年度末)

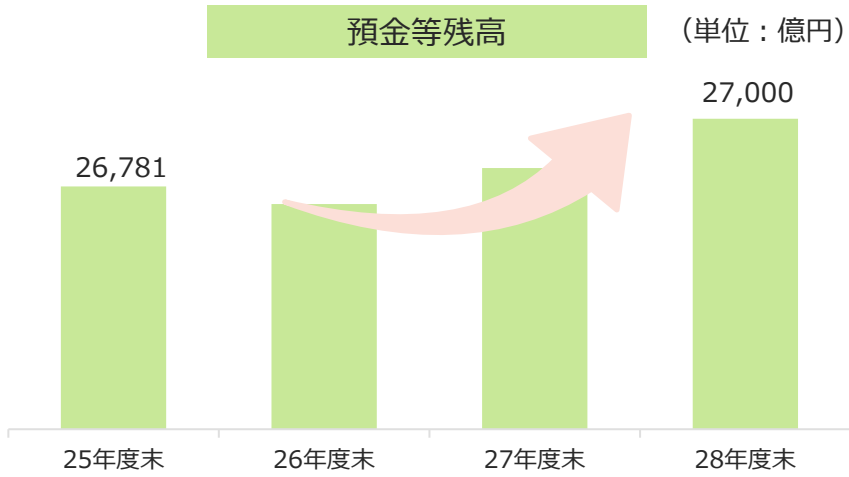
- 金利環境を確認しつつ、債券投資を再開
- インフレ耐性資産としての株式投資やヘッジファンド型投信を含む投資多様化

2兆7,000億円
(2028年度末)

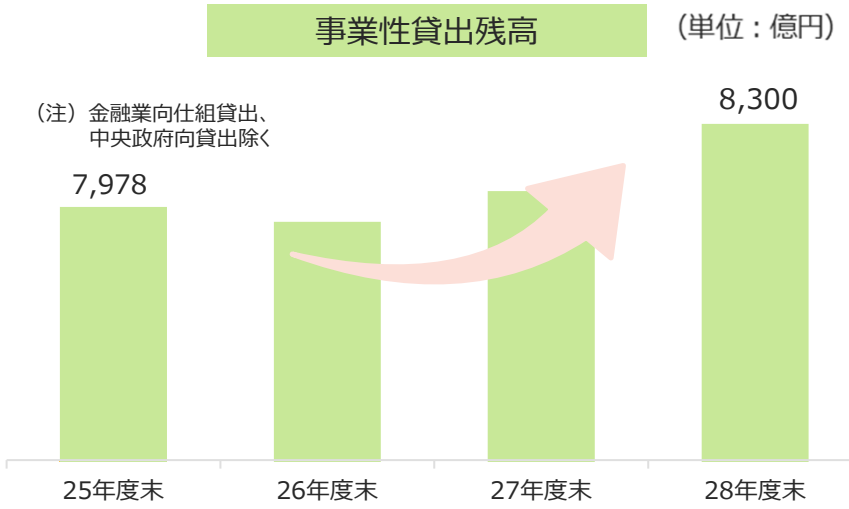
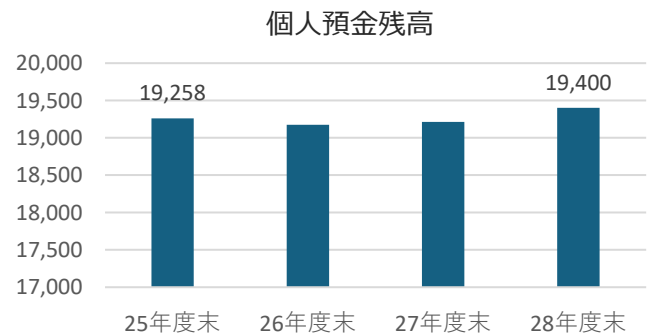
- ライフサイクルに応じた預金を含む総資産営業の展開
- 決済取引と職域の取り込みによる法人基盤の強化



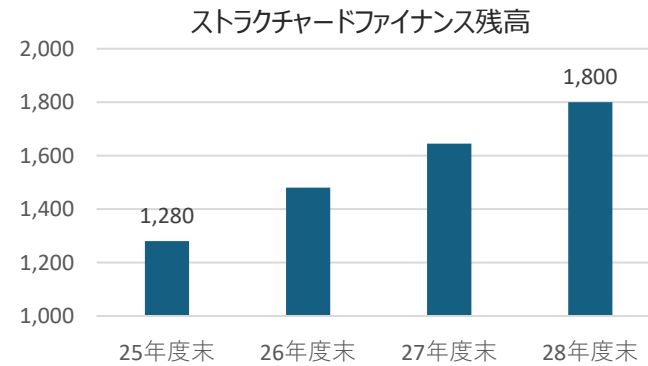
<金利前提>
日銀政策金利は6次中計期間中、各年度0.25%の利上げ、2028年度以降1.50%を想定



- ライフサイクルに応じた預金を含む総資産営業の展開
- 決済取引と職域の取り込みによる法人基盤の強化



- 広域化、専門性向上を活かした事業者支援の更なる活性化
- 県内や東京地区における事業性貸出に加えて、ストラクチャードファイナンス※への取り組みを拡大 ※再Eネ、LBO、不動産



目指すべき方向

- 有価証券評価損解消によるリスクイク余地の拡大
- ポートフォリオ再構築による収益力の強化



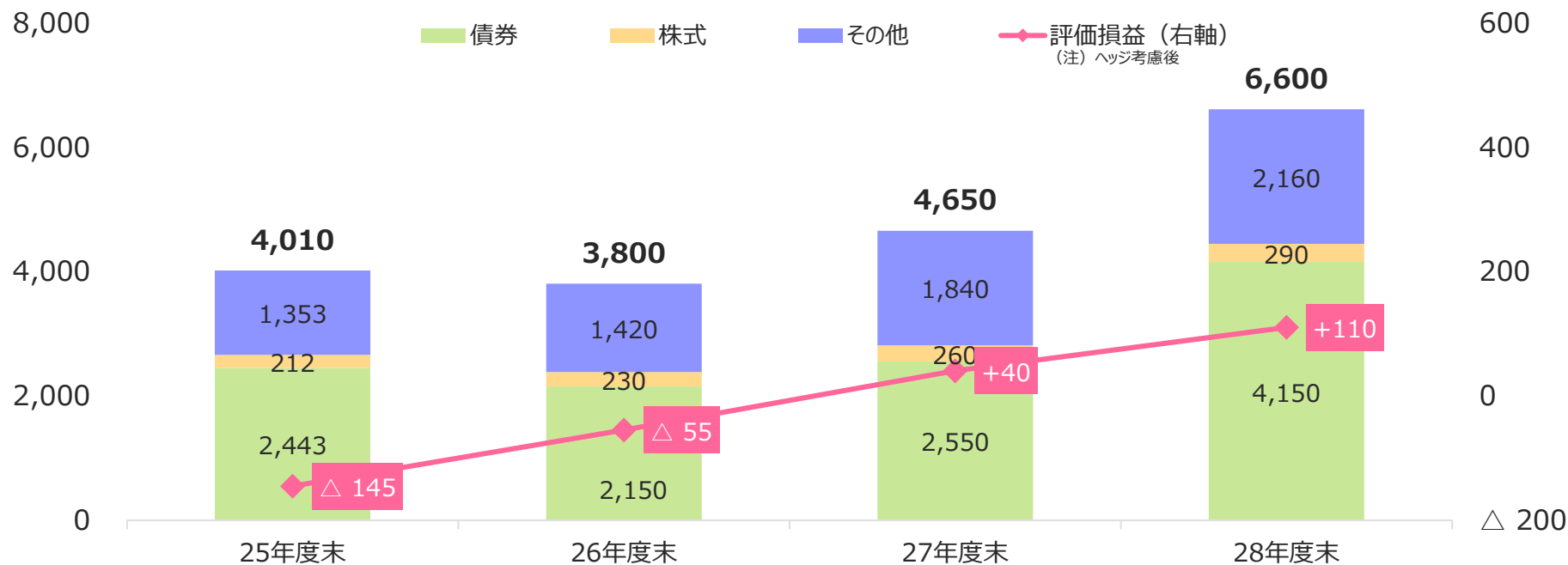
健全性重視から収益性向上へ

運営方針

1. インフレ耐性資産としての株式やオルタナティブ資産への投資を段階的に拡大する
2. 債券投資は金利先高観を見据え、今中計前半は抑制スタンスを継続しつつ、評価損解消による健全性向上を図る。今中計後半に向けては投資再開を図り、収益力向上を目指していく

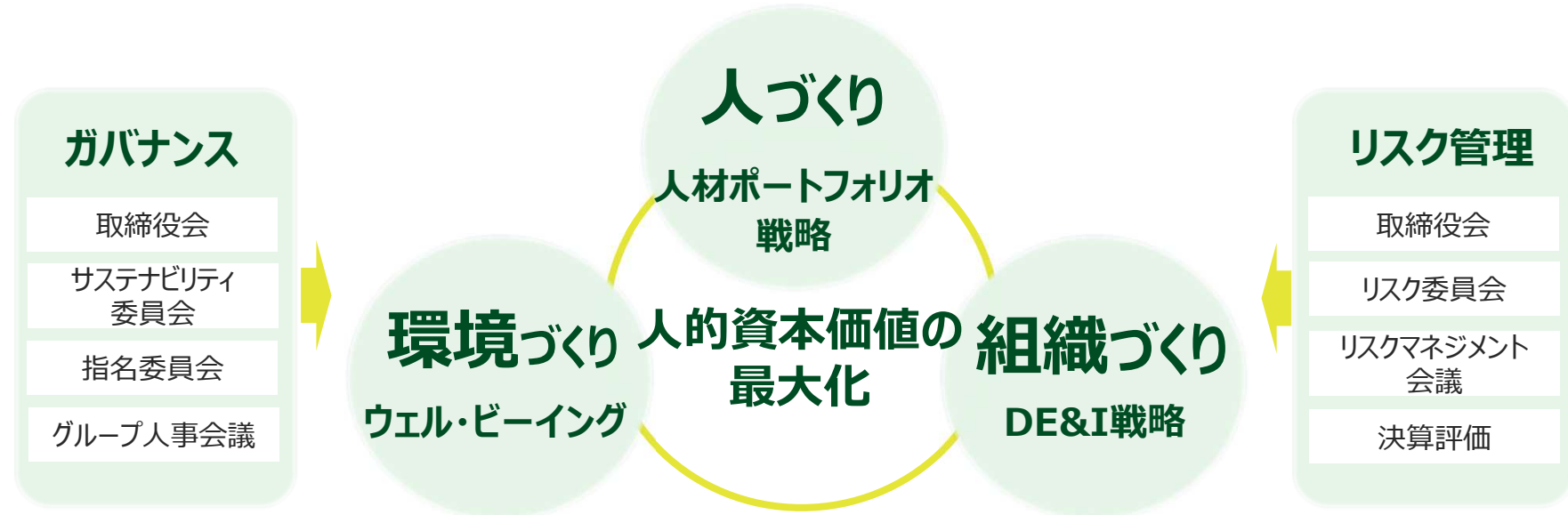
有価証券残高・評価損益推移（2行合算）

（単位：億円）



人的資本経営の強化

- 人的資本充実のために「人づくり」・「組織づくり」・「環境づくり」を軸として、人材の成長と組織基盤の強化を通じて、グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現



人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域と顧客の課題を解決する専門性・多様性のある人材基盤の強化 ● 経営幹部人材、マネジメント人材、専門人材の計画的育成 ● 経営戦略・環境変化に対応した配置計画の実現人材育成
組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と育成を推進 ● 公平な評価・登用、包摂的な組織文化を醸成
環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材プロフィールの可視化による事業と人材のポートフォリオを最適化 ● 積極的なチャレンジを推奨する人事運営 ● 健康経営の推進によるエンゲージメントの向上

人づくり

<6次中計期間中のKPI>

現状	施策	目標
<p>2025年度実績</p> <p>スキルランク</p> <p>法人スキルA・B 326名</p> <hr/> <p>外部研修派遣</p> <p>派遣者数（延べ） 18人</p> <hr/> <p>保有資格</p> <p>FP1級技能士 32人</p> <hr/> <p>事業承継/ M&AIキスパート 241人</p> <hr/> <p>DX支援 コーディネーター 17人</p> <hr/> <p>ITパスポート 44人</p> <hr/> <p>生成AIパスポート 0人</p> <hr/> <p>人的資本投資</p> <p>投資額 52百万円</p>	<p>コンサルティング営業人材の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成プログラムによるコンサルティング営業人材の拡大 ・外部研修派遣による専門人材の育成、組織における課題解決力の向上 ・スキルバロメーターを通じたAsis-Tobeギャップの把握と施策への反映 <p>自律的キャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略やリカレント・リスキリングに資する資格取得の推進 ・自己啓発奨励金、セミナー受講費用等の補助拡大 <p>人的資本投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成、人材開発にかかる人的資本投資の強化 	<p>2028年度目標</p> <p>スキルランク</p> <p>法人スキルA・B 350名</p> <hr/> <p>外部研修派遣</p> <p>派遣者数（延べ） 30人</p> <hr/> <p>保有資格</p> <p>FP1級技能士 50人</p> <hr/> <p>事業承継/ M&AIキスパート 300人</p> <hr/> <p>DX支援 コーディネーター 50人</p> <hr/> <p>ITパスポート 100人</p> <hr/> <p>生成AIパスポート 50人</p> <hr/> <p>人的資本投資</p> <p>投資額 80百万円</p>

組織づくり

<6次中計期間中のKPI>

現状	施策	目標																				
<p>2025年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>女性役員比率</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>女性管理職比率</td> <td>32.5%</td> </tr> <tr> <td>中途採用者の管理職比率</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>男性育児休業平均取得日数</td> <td>14.5日</td> </tr> <tr> <td>障がい者雇用率</td> <td>2.1%</td> </tr> </table>	女性役員比率	17.4%	女性管理職比率	32.5%	中途採用者の管理職比率	12.6%	男性育児休業平均取得日数	14.5日	障がい者雇用率	2.1%	<p>女性活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアオーナーシップの浸透 ・サクセッションプランに基づく女性役員候補の計画的な育成 <p>多様な人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中途採用の強化と教育体制の整備 <p>仕事と育児・介護の両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・情報発信による対象者ならびに全社的な制度理解の促進 ・外部事業者との連携、支援体制強化 <p>障がい者雇用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営体制の構築と職場環境整備 ・管理責任者の配置とスキルに応じた業務差配による定着と活躍支援 	<p>2028年度目標</p> <table border="1"> <tr> <td>女性役員比率</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>女性管理職比率</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>中途採用者の管理職比率</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>男性育児休業平均取得日数</td> <td>20日</td> </tr> <tr> <td>障がい者雇用率</td> <td>2.7%</td> </tr> </table>	女性役員比率	25%	女性管理職比率	35%	中途採用者の管理職比率	15%	男性育児休業平均取得日数	20日	障がい者雇用率	2.7%
女性役員比率	17.4%																					
女性管理職比率	32.5%																					
中途採用者の管理職比率	12.6%																					
男性育児休業平均取得日数	14.5日																					
障がい者雇用率	2.1%																					
女性役員比率	25%																					
女性管理職比率	35%																					
中途採用者の管理職比率	15%																					
男性育児休業平均取得日数	20日																					
障がい者雇用率	2.7%																					

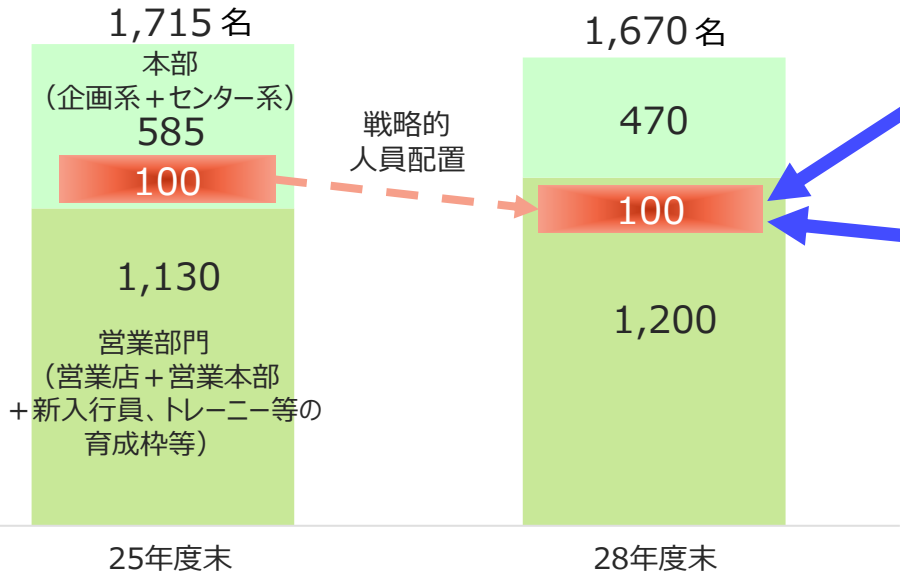
環境づくり

<6次中計期間中のKPI>

現状	施策	目標
<p>2025年度実績</p> <p>エンゲージメント</p> <p>従業員満足度 3.60</p> <hr/> <p>定着率 95.2%</p> <hr/> <p>ワークライフバランス</p> <p>有給休暇取得率 76.5%</p> <hr/> <p>時間外勤務時間数 11時間5分</p> <hr/> <p>健康経営</p> <p>精密検査受診率 72.3%</p> <hr/> <p>ストレスチェック受検率 95.6%</p> <hr/> <p>アブセンティーズム 5人</p>	<p>リレーションシップと共感の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営層と従業員のコミュニケーションを活性化。経営トップから従業員へビジョン、想い、方針、戦略の伝播 <p>従業員処遇</p> <ul style="list-style-type: none"> 役割職務の重要度や難易度、業績貢献に応じた評価・処遇の実現 <p>ファイナンシャルウェルビーイング</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定拠出年金、従業員持株会、財形等を通じた資産形成支援と、金融リテラシーの向上 <p>健康経営</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状分析、健康課題の抽出 健康経営“新”方針策定、施策スタート 2029年度までに「健康経営優良法人ホワイト500」の認定を目指す 	<p>2028年度目標</p> <p>エンゲージメント</p> <p>従業員満足度 3.65以上</p> <hr/> <p>定着率 95%以上</p> <hr/> <p>ワークライフバランス</p> <p>有給休暇取得率 80%以上</p> <hr/> <p>時間外勤務時間数 10時間以下</p> <hr/> <p>健康経営</p> <p>精密検査受診率 100%</p> <hr/> <p>ストレスチェック受検率 100%</p> <hr/> <p>アブセンティーズム 5人以下</p>

生産性向上の推進

- 合併に伴う本部スリム化とAI活用・BPR推進により、経営戦略に沿った戦略的人員配置を実現



合併後の本部スリム化 (50名創出)

2027年1月の合併後、企画系、センター系本部を中心に本部スリム化を進める。

AI活用・BPRによる業務効率化推進 (50名創出)

AI等の利用促進、BPRによる業務効率化を推進

業務量削減により、営業部門を含む重点分野への戦略的人員配置を推進

KPI：戦略的人員配置 100名 (28年度末)

現状	施策	目標
----	----	----

2025年度実績 1,715人	
営業部門	1,024人 (60%)
企画系	352人 (21%)
センター系	233人 (14%)
育成対象等	106人 (6%)

人材ポートフォリオ戦略

- ・人材ポートフォリオの可視化・分析・戦略立案の体制構築
- ・人的リソースの最適配分

人材育成

- ・経営戦略を支えるコンサルティング人材の育成
- ・外部研修派遣による専門性の向上

採用強化

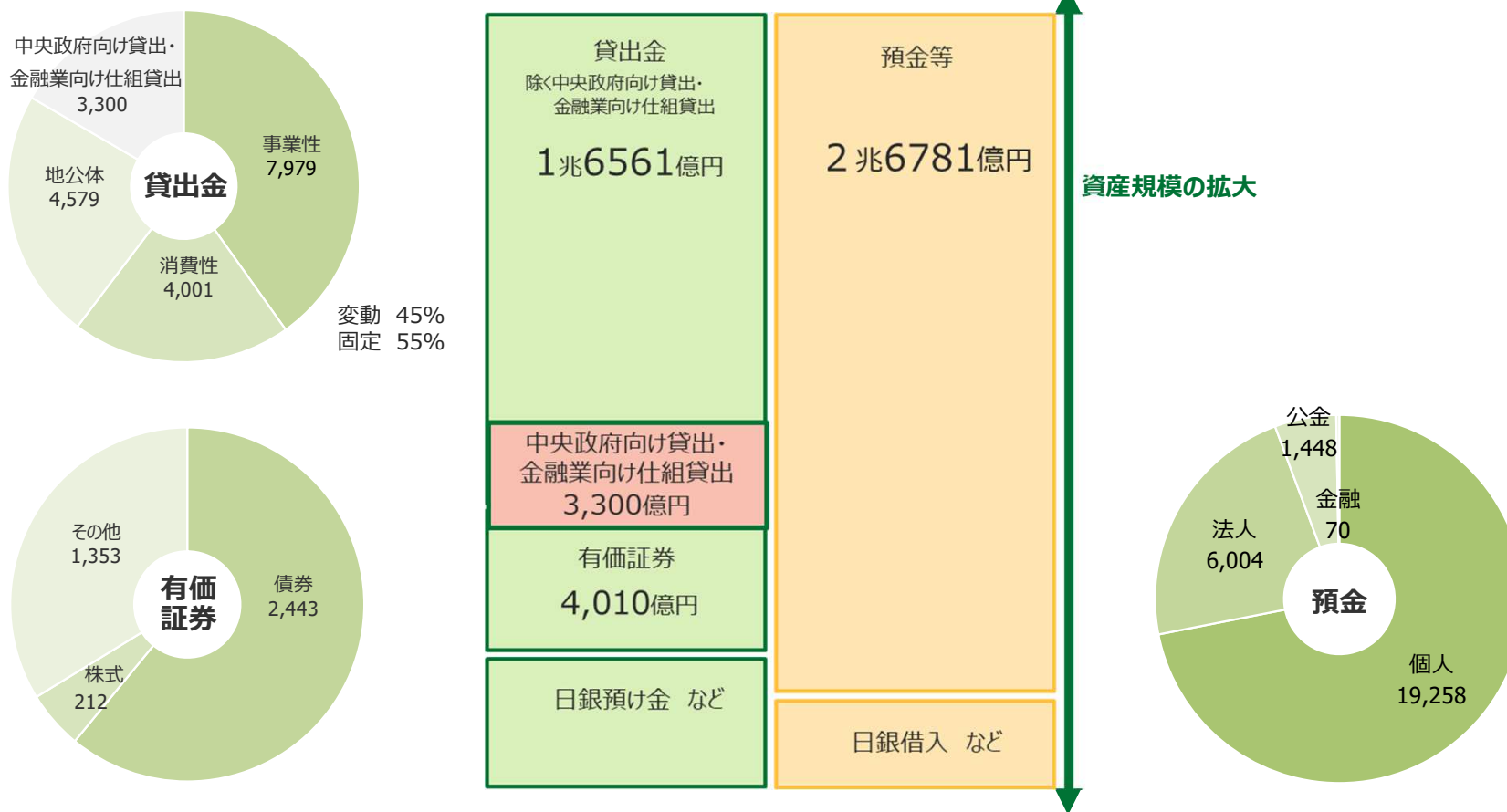
- ・採用チャネル拡大による人材確保およびオンボーディング施策による早期戦力化

2028年度計画 1,670人	
営業部門	1,060人 (63%)
企画系	280人 (17%)
センター系	190人 (11%)
育成対象等	140人 (8%)

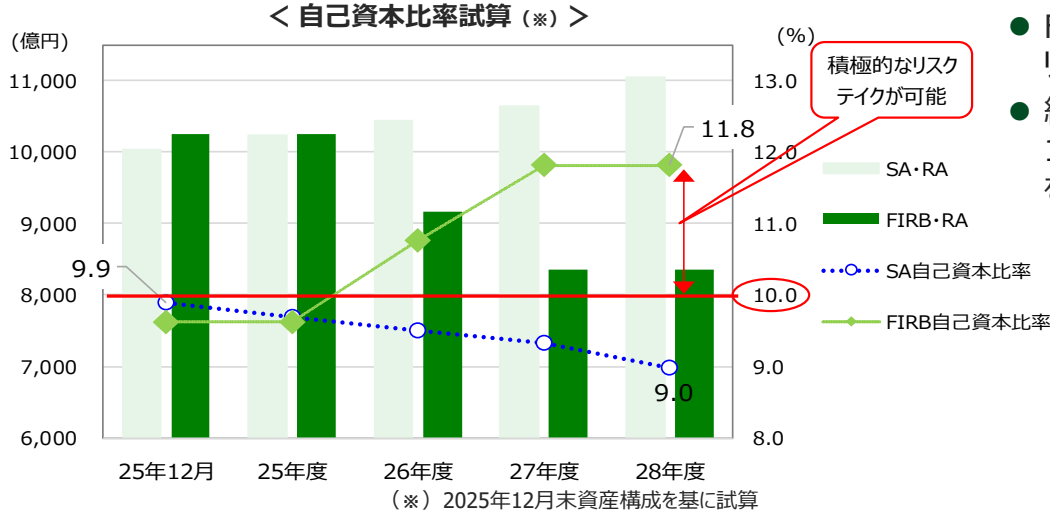
バランスシート経営とALMの高度化

- 預貸金や有価証券の資産規模拡大が収益に直結する環境への変化を捉え、運用と調達における期間・金利管理による収益性の向上、金利リスクのコントロールに向けて、バランスシート経営とALMの高度化を図る

2025年度末バランスシートの状況（2行合算）



FIRB移行によるリスクリターン最適化



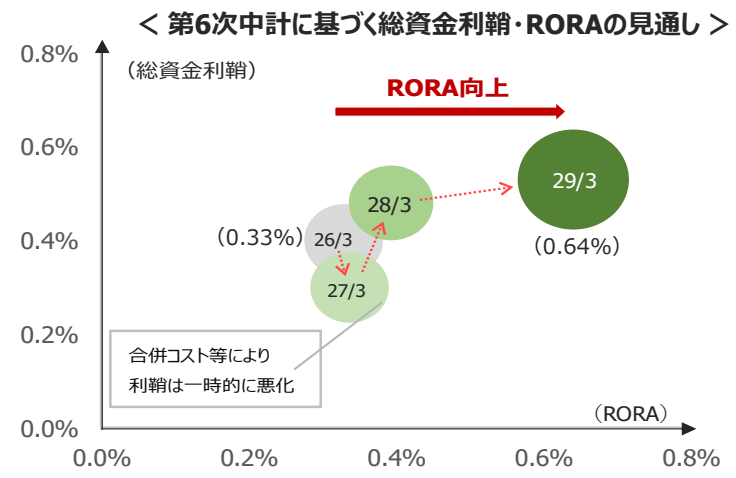
- FIRB移行により信用リスク管理と自己資本管理を高度化し、リスクリターンの最適化でROE（RORA）の向上を図る
- 経営の健全性確保と収益性向上を図りつつ、自己資本比率10%を目線に管理し、資本健全性と金融仲介機能の強化を両立

リスクテイクの対象

【貸出金】
 県内事業性貸出に加え、東京におけるコーポレートファイナンス、ストラクチャードファイナンスへの取り組み強化

【有価証券】
 株式投資やヘッジファンド型投信を含む投資多様化

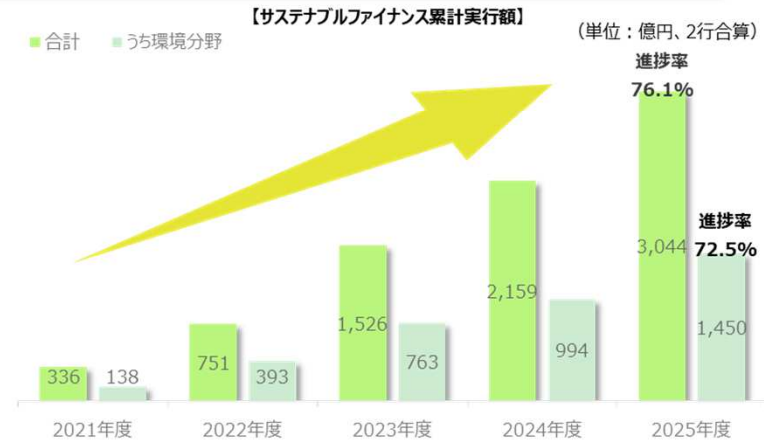
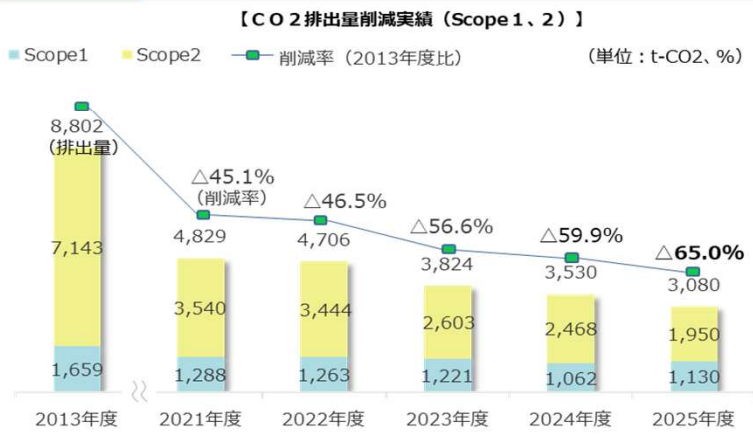
RORA分析に基づく積極的なリスクテイク



- 貸出利回りや有価証券ポートフォリオの変化により評価資産別RORA分析を精緻化、投資戦略に反映し、リスク・リターンの最適化を追求

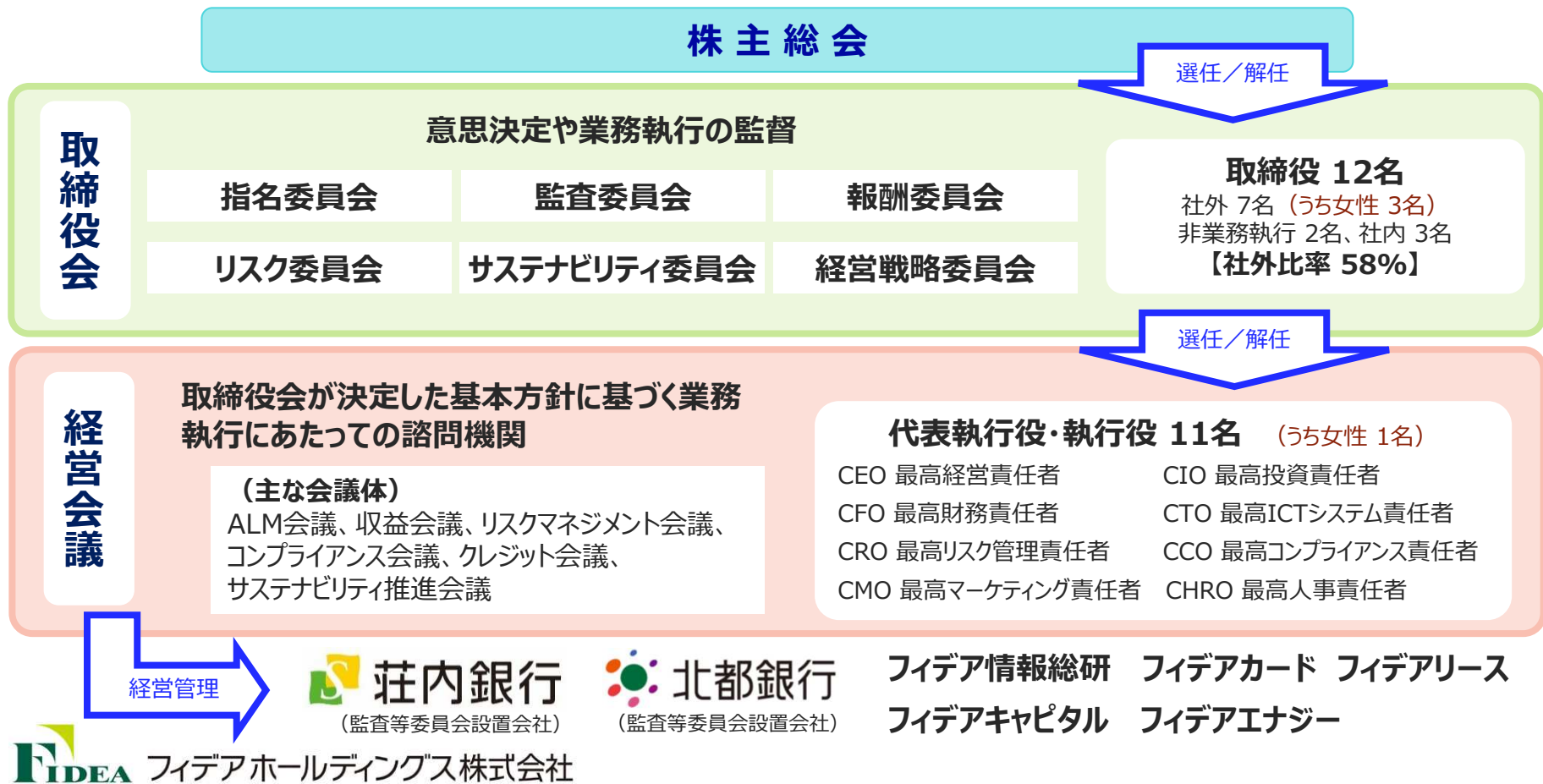
地域課題	フィデアグループ 持続的な成長を実現するためのマテリアリティ	フィデアグループの おもな取り組み	KPI	実績 (2025年度)	
人口減少・少子高齢化の加速、深刻な担い手不足に伴う事業継続リスクの顕在化、および地域産業の活力低下	地域経済の持続的な成長	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した適切な金融サービス（投融資等）の提供 地域やお客さまの課題解決を通じた地域経済の持続的な発展への貢献 地方自治体や教育機関等との協働による地方創生への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先企業のDX支援 事業承継・M&A支援の強化 産学官連携による地域産業の育成と金融教育の推進 	2030年度まで サステナブルファイナンス累計実行額4,000億円 うち環境分野累計実行額2,000億円	3,044億円（進捗率76.1%） うち環境分野1,450億円（進捗率72.5%）
気候変動リスクへの適応、生物多様性の保全を含む自然資本の維持、および持続可能な地域資源の活用推進	持続可能な地域環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型経営の実践と、再生可能エネルギー事業への積極的な取り組みによる脱炭素社会の実現 東北の豊かな自然の力を活用した産業（観光業、農林水産業）の支援 自然環境の保全活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ・リンクローン、グリーンローンの推進 再生可能エネルギー関連事業への投融資 「投融資方針」の策定 TCFD提言に基づく情報開示の拡充 地域資源を活用した観光・農林水産業への支援 「環境方針」の策定 森林・水資源保全活動への参加（「荘銀かねやま絆の森」活動、地域清掃活動等） 	2030年度まで CO ₂ 排出量（Scope1、2）2013年度比△70%の削減、各種認証制度の利用を含め2030年度のネットゼロ達成を目指す	△65.0%（2013年度比）削減
国際社会における人権尊重の要請の高まりと、多様性の尊重	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる属性や背景を持つ人々の人権を尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権方針」の策定 ハラスメント防止のための相談窓口の設置 	—	人権啓発・ハラスメント対策研修・勉強会の実施
多様な人材の確保と働き方の多様化への対応	働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいと能力発揮を両立する職場環境の整備 ダイバーシティと働き方改革の推進による、多様な人材の活躍機会を創出 従業員一人ひとりが希望する働き方の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進 従業員満足度調査の実施 1 on 1 ミーティング（上司と部下のコミュニケーションツール）の実施 人材育成・リスキング 	2028年度まで 女性役員比率25% 女性管理職比率35% 中途採用者の管理職比15% 男性育児休業平均取得日数20日 障がい者雇用率2.7%	17.4% 32.5% 12.6% 14.5日 2.1%
多様なステークホルダーからの信頼確保と、透明性の高い経営に対する社会的要請	社会から信頼されるガバナンスの構築	<ul style="list-style-type: none"> 透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上を図る 株主やお客さまなど多様なステークホルダーへの積極的な情報開示を通じて、信頼される企業を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役の複数選任による監査機能の強化 有価証券報告書、統合報告書、株主説明会等を通じた積極的な情報開示 	—	東京都・山形県・秋田県の計12会場における会社説明会（IR）の開催

- 2025年度Scope1・2のCO2排出量削減（2013年度比△65.0%）及びサステナブルファイナンス（3,044億円、進捗率76.1%）は、ともに計画を上回るペースで順調に推移。
- 今後は、SSBJやTNFDを見据えて非財務情報の拡充を図り、サステナビリティ経営を一層強化していく。



- フィデアホールディングス設立当初から指名委員会等設置会社の組織とし、意思決定の透明性および公正性を確保
- 取締役会は社外取締役7名（58.3%）の構成とし、経営活力の充実により、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す
- 2026年6月の株主総会后、取締役中の女性比率25.0%（12名中3名）、執行役を含む役員中の女性比率18.8%（22名中4名）
- 2026年度は、当社グループにとって新たな中期経営計画の始動および傘下銀行の合併を迎える重要な転換期であり、グループガバナンスの高度化を通じて持続的な成長の実現に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいります

FIDEA フィデアホールディングス株式会社（指名委員会等設置会社）



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。



- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

(内容についてのお問い合わせ先) 広報 I R 部 022-290-8800